

《基本政策Ⅲ》

輝く愛顔あふれる「えひめ」づくり～未来を拓く豊かで多様な『人財』を“育む”～

政策① 地域で取り組む子育て・子育て支援

目指す方向

よきパートナーとの出会いの機会を提供するとともに、身近なサポートセンターや保健所で出産や子育て等に関する様々な不安や心配ごとを解消するなど、保健・福祉・医療等が連携した適切な支援体制の下、安心して産み育てることができる環境整備を進めます。

また、愛媛の宝である子どもたちの健やかな成長と自立を家庭・学校・関係機関など、地域全体で見守り、支援することで、社会の中で果たすべき役割や責任について子どもたちの自覚を促します。

そして、夢を持ち続けながら子どもたちが元気に育つ、思いやりのある地域社会の実現を目指します。

施策36 安心して産み育てることができる環境づくり

〔施策の目標〕

愛媛の子育てにもっと安心感が持てるようにしたい。

〔施策の概要〕

地域住民みんなで支える子育て社会づくりを推進するとともに、児童虐待防止対策の充実を図るなど、安心して産み育てることができる環境整備を進めます。 など

主要な取組み

ア 小児救急医療電話相談事業（医療対策課）

予算額 13,965千円、決算額 13,375千円（国費 6,508千円、県費 6,067千円、その他 800千円）、
不用額 590千円

【事業の実施状況】

小児の急な病気・事故について、保護者等からの相談に医師、看護師が電話で対応し、保護者の育児不安を緩和するとともに、症状に応じた適切な受診を促すことで、患者、医療機関の負担軽減を図った。

なお、相談時間については、平成24年度から毎日19時から翌朝8時に延長しており、相談体制の強化に努めた。

【事業の成果】

指標の名称	1日あたりの電話相談件数				
指標の説明	毎日19:00～翌朝8:00において、保護者等からの電話相談に対応する1日あたりの平均件数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			14.4件	21.4件	

イ 院内保育事業運営費補助事業（医療対策課）

予算額 8,539千円、決算額 8,500千円（国費 3,127千円、県費 5,373千円）、不用額 39千円

【事業の実施状況】

子供を持つ病院職員の離職を防止し、就業を容易にするとともに、医療の高度化、複雑化等に対応するために、病院内保育所運営事業に対して運営費を補助した。

【事業の実施状況】

(単位：千円)

事業主体	施設名	総事業費	補助金	財源内訳	
				国費	県費
(財)創精会	松山記念病院 附属つばさ保育所	30,855	1,066	533	533
(社)喜多医師会	喜多医師会病院 院内保育所	22,228	2,272	1,136	1,136
(医財)慈強会	松山リハビリテーション 病院院内保育所	12,820	726	363	363
(医)沖縄徳洲会	宇和島徳洲会病院 ひよこの一む	17,837	2,190	1,095	1,095
済生会	済生会今治病院 院内保育所	16,057	829	0	829
日本赤十字社	松山赤十字病院 託児所	46,621	1,417	0	1,417

(注) 済生会今治病院、松山赤十字病院は県単補助。

【事業の成果】

指標の名称	院内保育施設利用者数				
指標の説明	補助対象施設に勤務する職員の児童のうち、院内保育施設利用者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			143	127	

○ 平成23年度と比較すると、利用者数は16名の減となったが、平成22年度と比較すると11名上昇しており、院内保育施設の活用が、看護職員の離職防止や再就職に効果をあげているといえる。

ウ 乳幼児医療費助成事業（健康増進課）

予算額 900,358千円、決算額 889,282千円（県費）、
不用額 11,076千円（市町の医療費助成実績が見込みを下回ったため）

【事業の実施状況】

乳幼児の保健の向上と福祉の増進のため、乳幼児医療費助成を実施する市町に対して補助を行った。

- ・ 補助先 県内20市町
- ・ 対象者
 - ・ 就学前の入院・通院（年齢6歳に達した年度の3月31日まで）
 - ・ 医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者
 - ・ 県内市町に住所を有する者
 - ・ 生活保護法による保護を受けていない者
- ・ 対象疾病 全疾病
- ・ 補助率 松山市1/5、松山市以外1/2

【事業の成果】

乳幼児医療費の助成を通じ、疾病の早期発見と治療及びかかりつけ医の促進が図られるとともに、乳幼児を持つ養育者の負担が軽減された。

エ 妊婦健康診査支援事業（健康増進課）

予算額 181,148千円、決算額 159,208千円（その他）、
不用額 21,940千円（市町の健診費用助成実績が見込みを下回ったため）

【事業の実施状況】

母体及び胎児の健康管理のために必要とされている14回の妊婦健康診査のうち、地方財政措置されていなかった9回分について、国の平成20年度第2次補正予算による交付金により県が基金を造成し、その基金を財源として、市町が行う妊婦健康診査費用の公費負担事業に対して補助を行った。

- ・ 補助先 県内20市町
- ・ 受診者数 13,280人
- ・ 補助率 1/2

【事業の成果】

母体及び胎児の健康管理の充実が図られるとともに、妊婦の経済的負担が軽減された。

オ えひめ結婚支援センター運営事業（子育て支援課）

予算額 9,605千円、決算額 9,481千円（県費）、不用額 124千円

【事業の実施状況】

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、(社)愛媛県法人会連合会に委託して「えひめ結婚支援センター」を開設し、企業、団体、NPO、ボランティア等と連携しながら、未婚の男女を対象とする「結婚支援イベント」や「えひめ愛結び推進事業」を実施した。

カ えひめ結婚サポート強化推進事業（子育て支援課）

予算額 22,000千円、決算額 21,983千円（県費）、不用額 17千円

【事業の実施状況】

えひめ結婚支援センター事業は、成婚数の更なる向上や結婚問題が深刻化している過疎・離島地域への支援強化等の課題が顕在化しており、平成23年度に事業を拡大するなどサポート体制を強化したが、その後も、会員数の急増による業務量の増加や、過疎地域でも結婚支援の機運が高まっていたことから、利用者ニーズに的確に答えるために職員を設置して、次の事業を継続実施した。

- ・ 愛結びの利便性向上事業
 土日や夜間等に閲覧の希望が多いことから、臨時窓口や出張窓口を開設したほか、利用者間のトラブルや深刻な相談に的確に対応するため、弁護士等専門家によるアドバイザー事業を実施した。
- ・ 過疎地域等結婚サポート事業
 過疎地域等で結婚支援イベントを主催する団体等の育成を図ったほか、県外在住者に過疎地域でのイベント参加の働きかけを行うなど、同地域での結婚サポート事業を実施した。

【事業の成果】

指標の名称	結婚支援事業において成立したカップル数（累計）				
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値	平成24年度値	備考
			2,150組	4,757組	平成26年度目標値 5,150組

キ 高齢者による愛顔の子育て環境づくり推進事業（子育て支援課）

予算額 9,463千円、決算額 7,587千円（県費）、不用額 1,876千円（市及び児童入所施設が実施するモデル事業の開発に係る委託料等の減による）

【事業の実施状況】

地域の子育て支援に高齢者の豊富な経験等を活かした子育て支援策の普及・定着を目指すため、平成24年度から3ヵ年かけて、県・市町・関係団体が一体となって、全県的な啓発活動を展開するとともに、地域特性等を踏まえた具体的な交流モデルを開発するための事業を実施した。

- 啓発事業
 - ・ シニアと子育て家庭「愛顔」の橋渡し県民運動推進会議の設置
 本事業の啓発と県内の機運醸成等を図る機関として、県・市町・関係団体35名で構成する会議を設立し、平成24年11月19日に第1回会議を開催した。

- ・啓発用ポスター及びリーフレットの作成

高齢者を活用した子育て支援への県民の関心を高めるとともに、県民運動のシンボリックな存在として、啓発用ポスターの原画と標語を募集して、ポスターを作成した。また、本事業の取組みを紹介するリーフレットも作成し、関係機関へ配付して県民意識の高揚等を図った。

- ・啓発モデルイベントの開催

高齢者による子育て支援への県民の関心を高めるため、三世代が交流する啓発イベントを、えひめこどもの城の指定管理者（イヨテツケーターサービス(株)）に委託して実施した。

開催日 平成25年3月9日～10日

場 所 えひめこどもの城

参加人数 延べ419人

内 容 昔遊び等を通じた三世代交流イベント、高齢者及び保護者向け講演会

○ 先導的事业

複数のアプローチ（メニュー）から、地域の高齢者が子育て家庭や入所施設の児童と日常的にかかわる具体的な地域モデルの開発を、市町や児童入所施設へ委託して実施した。

実施メニュー	委託先の市町及び施設
シニアによる子育て家庭孤立化防止地域モデル事業	四国中央市
シニアによる児童関係施設サポート体制構築地域モデル事業	今治市、四国中央市、東温市
地域資源を活用した多世代相互援助関係構築地域モデル事業	松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市
シニアによる児童入所施設かわり事業	愛媛慈恵会、あすなる学園、日野学園

【事業の成果】

事業を実施した結果、高齢者の豊富な経験等を子育て支援に活かす取組みを初めて全県的に実施したものであり、県民運動推進会議の設立をはじめ、啓発用ポスターの作成、啓発イベントの実施等により、地域における機運の醸成を図ることができた。また、各市や施設では、高齢者と子育て親子を対象としたモデル事業を実施することで、子育て環境が充実したほか、高齢者の生きがいがづくりや世代間交流を通じた地域の絆づくりが図られた。

更に、事業を継続してモデル事業等で得られた成果を全県に普及させることで、地域が一体となって全ての子育て家庭を助け合い支えあう社会づくりが構築されると考えられる。

ク 児童手当制度実施事業（子育て支援課）

予算額 3,376,641千円、決算額 3,376,298千円（県費）、不用額 343千円

【事業の実施状況】

次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援するため、市町が行う児童手当の支給に要する経費の一部を負担した。

【事業の成果】

事業を実施した結果、子どもを安心して産み育てることができる社会の構築に寄与した。

ケ 放課後児童健全育成事業（子育て支援課）

予算額 268,657千円、決算額 250,094千円（国費 123,951千円、県費 126,143千円）、不用額 18,563千円（登録見込児童数の減による）

【事業の実施状況】

都市化・核家族化の進展や女性の就労の増大などによる昼間保護者のいない家庭の主に小学校低学年児童（放課後児童）に対する健全育成施策の充実が課題となっており、学校の余裕教室のほか児童館や保育所、集会所などを利用して、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る市町に対して助成を行った。

児童クラブ実施市町数 10市8町（松山市を除く。以下同じ。）
児童クラブ実施箇所数 165クラブ（補助対象クラブ数）
児童クラブ利用児童数 5,155人（補助対象クラブ登録児童）

【事業の成果】

事業を実施した結果、18市町において児童クラブが運営され、昼間保護者のいない児童に対し安心・安全な放課後の生活の場を与えることができた。また、保護者は安心して就労することができ、児童の健全育成、子育てと仕事の両立に寄与した。

コ 児童福祉施設等整備事業（子育て支援課）

予算額 306,203千円、決算額 306,202千円（国費 7,168千円、県費 7,426千円、その他 291,608千円）、不用額 1千円

【事業の実施状況】

児童福祉法等の規定により市が実施する放課後児童クラブの整備に要する費用の一部を補助した。また、社会福祉法人等が設置している児童養護施設等について、老朽化により耐震化整備が必要な施設について、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金を活用して改築を行った。

【事業の成果】

○放課後児童クラブ

施設環境の改善が図られ、児童の放課後の生活の場としての機能が十分確保された。

- ・寒川小放課後児童クラブ
設置主体：四国中央市
施設所在地：四国中央市寒川町1814
登録児童数：35名

○児童養護施設

措置入所児童や一時保護児童の生活の基盤である児童養護施設の耐震化を実施したことにより、地震等の災害時における入所児童等の安全・安心が確保された。また、改築にあたり、一部個室化やユニット化を図り、児童の養育環境の改善も図られた。

- ・児童養護施設あすなろ学園
運営主体：社会福祉法人コイノニア協会
施設所在地：今治市中堀4-2-26
入所定員：50名

施策37 子ども・若者の健全育成

〔施策の目標〕

子ども・若者が社会の中でもっと自立できるようにしたい。

〔施策の概要〕

いじめ、不登校、非行の防止対策や就職支援、ひきこもり支援に取り組むなど、県民総ぐるみで子ども・若者の健やかな成長と自立を見守り、育てる取組みを推進します。 など

主要な取組み

ア スクールカウンセラー活用事業（義務教育課）

予算額 41,956千円、決算額 34,033千円、（国費 11,344千円、県費 22,689千円）
不用額 7,923千円（国補助金の減）

【事業の実施状況】

子どもたちの内面にあるストレスや不安から起こる暴力行為、いじめ、不登校等の早期発見や未然防止のために、児童生徒の臨床心理に関して高度の専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー及びこれに準ずる者を小中学校へ配置し、教育相談体制の充実を図った。

- スクールカウンセラーの人数及び派遣日数
 スクールカウンセラー 30名 (合計1,312日 平均27.9日)
 スクールカウンセラーに準ずる者 15名 (合計762日 平均28.2日)
 スーパーバイザー 4名 (合計10日 平均2.5日)
- スクールカウンセラー配置校
 中学校74校 (小学校13校、中学校6校を兼務し、計93校で実施)
- スクールカウンセラー等連絡協議会
 期 日 8月22日
 場 所 愛媛県身体障害者福祉センター
 参加人数 45人 (スクールカウンセラー等29人 市町教育委員会担当者9人 県教育委員会関係者7人)

【事業の成果】

県内公立中学校におけるスクールカウンセラーの配置率は、平成23年度に比べ約9%増加し、59.7%となった。本事業の実施により、県内小中学校の相談体制の充実が図られ、より多くの不登校児童生徒や内面に不安やストレスを抱える児童生徒の心のケアに当たることができるようになった。

イ 「いじめ相談ダイヤル24」 開設事業 (人権教育課)

予算額 7,697千円、決算額 7,408千円 (国費 2,469千円、県費 4,939千円)、不用額 289千円

【事業の実施状況】

いじめ問題への対応に万全を期すため、24時間体制で相談員による電話相談を実施した。

- ・月曜日～金曜日の8時45分～17時15分の間は 県総合教育センター所員が対応。
- ・月曜日～金曜日の17時15分～翌日8時45分の間及び土日祝日は、相談員が対応。
- ・メールへは、月曜日～金曜日の8時45分～17時15分の間に対応。

【事業の成果】

指標の名称	いじめ相談に対する電話対応件数				
指標の説明	「いじめ相談ダイヤル24」に寄せられたいじめに関する電話での相談に、相談員が直接対応した件数 ※参考 (メール相談件数)				
指標の方向性	➡	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			電話 98件 (メール152件)	電話 87件 (メール72件)	

- いじめに悩む子どもたちや保護者等を対象に、夜間や休日も24時間いつでも電話やメールでの相談ができるよう、相談窓口を開設している。

経験豊富な相談員の対応により、相談者が問題の解決に向けた方策を見出し、不安の軽減による心のゆとりや解決に向けた意欲的な姿勢を持つことができるなどの成果が見られた。

政策② 未来を拓く子どもたちの育成

目指す方向

学校や家庭、地域が連携・協力してつくる安全で充実した教育環境の中、障害のある子どもを含めた幼児児童生徒一人ひとりの能力・適性に応じた学習の場が提供されるとともに、高い資質を持った教員による知的好奇心をくすぐる学びを通して、子どもたちが確かな学力を身に付けることができる教育に取り組めます。

また、国際化や情報化など社会の変化に応じた特色ある学校づくりを進めるとともに、豊かな人間性を育てる体験学習等を推進します。

そして、愛媛の未来を拓く原動力となる、子どもたちの育成を目指します。

施策38 魅力ある教育環境の整備

〔施策の目標〕

子どもたちが学校や地域でもっと楽しく安心して学べるようにしたい。

〔施策の概要〕

登下校時の見守り強化など、地域ぐるみの学校安全対策に取り組むほか、生徒の実態等に応じた教育課程の工夫、指導改善などにより特色ある学校づくりを進めます。 など

主要な取組み

ア 私立幼稚園子育て総合支援事業（私学文書課）

予算額 134,625千円、決算額 127,965千円（国費 59,664千円、県費 68,301千円）、
不用額 6,660千円（実施園が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

教育時間終了後も園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施するとともに、子育て相談、園舎・園庭の開放などの事業を併せて実施する89幼稚園に対して補助を行った。

平成24年度実施状況

○基本単価分

補助単価	対象園数		補助金	財源内訳	
	預かり保育分	子育て支援分		国費	県費
1,060千円	960千円	100千円	78園	82,680千円	38,556千円 44,124千円
1,085千円	960千円	125千円	11園	11,935千円	5,558千円 6,377千円
合 計			89園	94,615千円	44,114千円 50,501千円

○加算単価分

預かり保育内容			補助単価	対象園数	補助金額	財源内訳	
担当教員数	保育時間					国費	県費
1人	保育時間	5～6時間	100千円	3園	300千円	140千円	160千円
		6～7時間	200千円	1園	200千円	93千円	107千円
		7時間～	300千円				
2人	保育時間	2～5時間	250千円	28園	7,000千円	3,264千円	3,736千円
		5～6時間	400千円	4園	1,600千円	746千円	854千円
		6～7時間	550千円	5園	2,750千円	1,282千円	1,468千円
		7時間～	700千円				
3人以上	保育時間	2～5時間	500千円	17園	8,500千円	3,963千円	4,537千円
		5～6時間	700千円	10園	7,000千円	3,264千円	3,736千円
		6～7時間	900千円	3園	2,700千円	1,259千円	1,441千円
		7時間～	1,100千円	3園	3,300千円	1,539千円	1,761千円
合 計				74園	33,350千円	15,550千円	17,800千円

【事業の成果】

事業を実施した結果、私立幼稚園の総合的な子育て支援活動への取組みを促すとともに、地域の子育て支援の拠点としての私立幼稚園の機能を高めることができた。

イ 私立学校運営費補助金（私学文書課）

予算額 5,868,122千円、決算額 5,867,812千円（国費 846,259千円、県費 5,021,553千円）、
不用額 310千円

【事業の実施状況】

私立学校は、本県の公教育において重要な役割を担っているが、少子化の影響により、その経営環境は厳しい状況にある。また、私立学校の保護者の教育費負担については、公立学校の保護者負担との格差が依然として大きいことから、学校法人が設置する私立学校115校に対し補助を行った。

平成24年度実施状況

（単位：千円、%）

学校種別	補助金額	対前年度比	財源内訳	
			国費	県費
高等学校	2,687,455	104.6	390,612	2,296,843
中学校	494,993	105.4	69,292	425,701
幼稚園	2,685,364	102.8	386,355	2,299,009
合計	5,867,812	103.8	846,259	5,021,553

【事業の成果】

私立学校の経常費の一部を補助することにより、私学経営の一定の安定化及び保護者の教育費負担の軽減につながった。

ウ 私立高等学校等就学支援金補助金（私学文書課）

予算額 1,463,973千円、決算額 1,447,440千円（国費 1,444,716千円、その他 2,724千円）、
不用額 16,533千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

公立高校無償化に伴い、私立高校生等のいる世帯に対して、授業料負担を軽減するため、一律年額約12万円（低所得世帯はその所得に応じ1.5～2倍の額）を高等学校等就学支援金として学校を通じて支給等を行った。

【事業の成果】

高校生等のいる世帯の教育費負担の軽減を図ることができた。

- ・就学支援金対象校 19校（一律補助対象数 10,265人うち加算補助対象数 3,687人）

エ 私立高等学校授業料減免事業補助金（私学文書課）

予算額 98,815千円、決算額 94,955千円（国費 325千円、県費 43,903千円、
その他 50,727千円）、不用額 3,860千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

授業料（月額上限23,000円）から高等学校等就学支援金を差し引いてなお残る負担について、学校法人が低所得世帯を対象として減免を行う場合、その経費の補助を行った。

【事業の成果】

低所得世帯の生徒への負担軽減措置であり、その就学機会の維持、拡大を図ることができた。

- ・減免事業対象校 高等学校12校及び中等教育学校2校（対象数2,937人）

オ 私立学校退職金社団補助金（私学文書課）

予算額 69,627千円、決算額 69,512千円（県費）、不用額 115千円

【事業の実施状況】

私立学校教職員に退職金を支払う私立学校退職金社団の退職金資金交付事業に要する経費補助を行った。（補助率は私立教職員給与総額の18.5/1000）

【事業の成果】

退職金資金交付事業の円滑な実施により、私立学校教職員の福利と教育意欲の高揚を図ることで私学教育の振興に寄与した。

カ 学校・家庭・地域連携推進事業（生涯学習課）

予算額 40,546千円、決算額 30,204千円（国費 14,775千円、県費 15,429千円）、
不用額 10,342千円（市町の事業量の減による）

【事業の実施状況】

- 1 愛媛県学校・家庭・地域連携推進協議会の設置
 - 開催数 年3回
 - 内容 事業計画、事例研究、成果発表等を実施
- 2 研修会の開催
 - 開催数 全体研修会（1回）、事業別研修会（事業別に1回ずつ。計3回）
- 3 普及啓発活動
 - 「親子のふれあい・つながり」ポスター・作文・エッセイコンクール
 - 実践事例集の作成・配布 2,000部
- 4 市町補助事業
 - 実施市町数 15市町（今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、久万高原町、松前町、内子町、伊方町、松野町、愛南町）
 - 活動内容
 - ア 学校支援地域本部
地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援する。
 - イ 放課後子ども教室
安心安全な子どもの活動拠点（居場所）を設け、学習活動やスポーツ活動等を提供する。
 - ウ 家庭教育支援
保護者への学習機会や情報の提供、及び相談対応等を行う。

【事業の成果】

- 「普及啓発活動」の「親子のふれあい・つながり」ポスター・作文・エッセイコンクールでは、県下各地から各年代の応募があった。また、入賞作品は、心温まる秀作が多く、多くの学校やPTA等で学習資料として活用していただけるなど、普及・啓発に大きな効果があった。また、実践事例集の作成・配布により、活動の内容や拠点場所等について、広く周知することができ、ボランティアや各活動に参加していただける方の増加などにつながっている。
- 「市町補助事業」では、各地域で具体的な教育支援活動が展開されるなど、多大な効果を上げており、学校関係者や保護者等から事業の継続やさらなる充実を求められている。

キ 地域ぐるみの青少年防災キャンプ推進事業（生涯学習課）

予算額 3,310千円、決算額 2,114千円（国費）、不用額 1,196千円
（フォーラム会場借損料の減、実行委員会報償費・旅費の減、印刷製本費の入札の減等）

【事業の実施状況】

東日本大震災以後、体験的に学ぶ防災教育の重要性が高まっていることを受け、体験的な防災教育プログラムを実践することにより、青少年の体験活動を推進するとともにその成果を広く県内に普及啓発することを目指し、次の事業を実施した。実施にあたり、地域住民、自主防災組織関係者、学校関係者、社会教育関係団体など、様々な立場の方の参画を得た。

- 青少年防災キャンプの実施（平成24年7月～9月に実施）
県下3つの小学校体育館を会場として、防災教育プログラムを実践する2泊3日のキャンプを実施した。各地域において想定される災害、被災時の対応、非常時に取るべき行動等を体験的に学ぶとともに、放射能に対する正しい理解を目的とした指導も行った。

- ・東予会場：今治市立立花小学校、参加者総数191人、風水害に対応したプログラム
- ・中予会場：松前町立岡田小学校、参加者総数127人、都市型災害に対応したプログラム
- ・南予会場：西予市立狩江小学校、参加者総数474人、津波災害に対応したプログラム
- 防災体験フォーラムの開催（平成24年11月～平成25年1月に実施）

上記の防災キャンプの成果を普及啓発するとともに体験的な防災教育を推進するため、県下3会場でフォーラムを開催した。講演やパネルディスカッション、キャンプ時の写真や防災用品等の展示会を実施し、児童生徒、保護者、地域住民、自主防災組織等の防災関係者、学校関係者、社会教育関係者、行政関係者等が参加した。

 - ・東予会場：今治市波方公民館、参加者総数496人、
 - ・中予会場：松前総合文化センター、参加者総数183人
 - ・南予会場：愛媛県歴史文化博物館、参加者総数161人
- 実践事例集の発行（平成25年3月発行）

上記の防災キャンプ及びフォーラムの実施状況や実践事例、参加者の感想、成果等をまとめた記録集を作成し、県内の各学校、全市町、関係者、他の都道府県教委に配布するなど、広くその成果を普及した。

※『地域ぐるみの青少年防災キャンプ推進事業実践事例集』1,200部発行配布

【事業の成果】

- 青少年防災キャンプでは、地域住民や自主防災会等の参画を得て実践的な活動ができた。災害時に地域の避難所となる小学校の体育館を会場とする2泊3日の避難所生活や、体験的な防災プログラムを実施することで、地域で想定される災害をより身近なものに感じ、それに対する防災意識や知識を高めることができた。
- 親子と一緒に体験活動を行うことにより、親子のふれあいや会話が深まり、災害や防災の問題についてじっくり考えることができた。また、キャンプ中に他の参加者と共同生活を営むことを通して、困っている人に声をかけたり積極的に避難所の手伝いをしたりする等、避難所生活で必要な思いやりの心や協調性も培われた。
- 防災体験フォーラムでは、講演やパネルディスカッション等を通して、防災の基本的な考え方や体験的に学ぶ防災教育の重要性を認識することができた。
- 地域ぐるみで本事業を実施したことによって、地域の防災意識を高め住民の絆づくりを促進するとともに、地域をあげての総合的な防災訓練の在り方を考える機会を提供することができた。

施策39 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進

【施策の目標】

子どもたちがたくましく生きる力を備えた人間へと成長できるようにしたい。

【施策の概要】

子どもたちの確かな学力の定着と向上、キャリア教育や道徳教育の充実、さらには、運動を通じて体力を養うなど、たくましい人間へと成長できる教育を推進します。 など

主要な取組み

ア 子どもの体力向上調査研究事業（保健体育課）

予算額 4,792千円、決算額 3,224千円（国費）、不用額 1,568千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

本県における「児童生徒の体力・運動能力・生活実態調査」の結果の詳細な分析を行い、各学校における子どもの体力向上に関する具体的方策を検討・実施した。

また、一部の地域では、学校と地域が連携した体力向上に資する取組を併せて実施した。

○ 学校における支援事業

- ・ 「子どもの体力向上支援委員会」の設置及び運営
学識経験者、学校関係者、スポーツ関係団体等による委員会を開催した。

- ・ 「子どもの体力向上プロジェクトチーム」による研究
小学校体育専科教員で編成したプロジェクトチームにおいて、子どもの体力向上に向けたプログラムの開発や授業研究を実施し、その成果を各学校の公開授業を通して情報提供した。
- ・ 体力向上指導者養成講習会の開催
18市町において、教員対象の講習会を開催した。

○ 地域と連携した支援事業

西条市、久万高原町及び宇和島市にモデル事業を委託した。

- ・ 「体力向上地域連携協議会」の設置及び運営
- ・ 「実践プログラム」の実施

西条市27回、久万高原町21回、宇和島市15回開催した。

指導者養成のための講習会、地域と連携した運動イベント、望ましい生活習慣の定着や運動習慣の改善を図るための講演会等を開催した。

【事業の成果】

学校における支援事業では、支援委員会において、本県の児童生徒の体力・運動能力や生活実態の調査分析を行うとともに、各市町において「子どもの体力向上指導者養成講習会」の開催、小学校体育専科教員による「プロジェクトチームの教材研究及び公開授業」等を行った。

地域と連携した支援事業では、再委託先3市町において、各地域の実態に応じた様々なプログラムを実施した。

各事業を通して、指導者の意識、指導技術・知識の向上を図ることができ、学校における教科体育及び体育活動の実施に大いに役に立っている。また、再委託先3市町では、「地域連携協議会」が機能し、子どもの外遊びの充実や、保護者・地域を巻き込んだスポーツ活動等が活性化した。

本事業を継続していくことで各学校・各地域における子どもの体力向上がより図られると考えられる。

イ 「森林わくわく体験」推進事業（義務教育課）

予算額 5,172千円、決算額 5,172千円（その他）

【事業の実施状況】

森林における様々な体験を取り入れた教育活動を展開する幼稚園及び小中学校を指定し、子どもたちの森林に対する理解を深め、生命や森林を大切にしていこうとする態度を育てるための実践研究を行った。

○ 事業指定園（幼稚園6園）

東予：新居浜市立王子幼稚園、四国中央市立川之江幼稚園

中予：砥部町立麻生幼稚園、久万高原町立おもご幼稚園

南予：宇和島市立畑地幼稚園、八幡浜市立神山幼稚園

○ 事業指定校（小学校6校、中学校4校 計10校）

東予：新居浜市立船木小学校、今治市立近見小学校、四国中央市立長津小学校、西条市立西条西中学校

中予：松山市立久谷中学校、東温市立川上小学校

南予：大洲市立新谷中学校、愛南町立長月小学校、西予市立三瓶中学校、松野町立松野東小学校

○ 活動例

森の散策、自然観察、森林環境の調査、ネイチャーゲーム、森林環境に関する講演会、炭焼き、竹炭作り、森林の俳句づくり、下草刈り、木や竹を使った物作り、川の水質や生物の調査

【事業の成果】

幼稚園6園、小中学校10校において、延べ4,500人以上の幼児児童生徒、教職員、保護者等が森林の理解と保全に関わる様々な活動を行い、生命や森林を大切にしていこうとする態度を育て、森林環境保全意識の向上を図ることができた。また、全ての幼稚園、学校において、指導訪問又は研究発表会を行い、近隣の幼稚園等及び小中学校に成果の普及を図った。

ウ 学力向上システム構築事業（義務教育課）

予算額 24,101千円、決算額 23,113 千円（県費）、不用額 988千円

【事業の実施状況】

○ 学力向上戦略会議

大学関係者、民間企業等関係者、PTA関係者、小中学校長、本庁各課関係者（計12名）で、年3回（平成24年8月20日、10月29日、平成25年1月30日）、本県の学力向上に関する施策についての検証・改善を行い、パブリックコメントを経て、平成25年3月25日に、「愛媛県学力向上5か年計画」を策定した。

○ 学力向上推進主任研修

各小中学校に、学力向上推進主任を置き、学校の学力向上推進計画の作成と実施、各調査等の分析、成果の検証などを計画的に進めた。また、学力向上推進主任を対象とした研修会を、5月と11月に管内別で実施するとともに、平成25年2月19日に愛媛県生涯学習センターにおいて、県内全ての学力向上推進主任を対象とした、愛媛県学力向上フォーラムを開催した。

○ 県学力診断調査及び定着度確認テスト

小学校5、6年生、中学校2年生を対象に各教科の学習状況を確認し、効果的な検証改善サイクルの構築に資するため、県独自の学力調査を作成し、実施した。

調査名	実施時期	対象	実施教科
学力診断調査	12月18日・19日	小5（12,443名参加）	国、社、算、理
		中2（12,266名参加）	国、社、数、理、英
定着度確認テスト	7月、12月、3月	小5・6	国、社、算、理


○ 学習成果検証システム

県学力調査の結果を生かした指導の充実が図れるよう、各学校が自校と県の平均等をリアルタイムで比較することができるシステムを構築した。

○ 学びの森学習支援サイト

愛媛県総合教育センターにおいて、教員が自由に活用できる自習プリントや実践事例を集めたサイトを開設し、学習を支援した。

【事業の成果】

指標の名称	学力向上支援システム構築事業			
指標の説明	全国学力・学習状況調査における各調査内容（国A、B、算（数）A、B）において、本県児童生徒の平均正答率が全国の平均正答率を上回った割合			
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	備考
			小学生 25.0% 中学生 100.0%	平成25年度目標値 小学校 100.0% 中学校 100.0%

エ 愛ある愛媛の道徳教育推進事業（義務教育課）

予算額 15,481千円、決算額 10,678千円（国費）、不用額 4,803千円（入札減による）

【事業の実施状況】

学習指導要領の趣旨を踏まえ、学校・家庭・地域が一体となった道徳教育を推進するため、県内12校の研究推進校を指定し、特色ある先進的な実践研究に取り組むとともに、県版道徳教育用教材の増刷・配付や道徳教育コーディネート力の育成を目的とした研修などを行った。

○ 特色ある道徳教育推進事業

研究推進校12校において、学校や地域の特色を生かした道徳教育や道徳の時間の指導の在り方についての実践研究に取り組んだ。

- 東予：（平成23年度指定）上島町立弓削小学校、西条市立東予西中学校
 （平成24年度指定）四国中央市立川之江小学校、今治市立伯方中学校
 中予：（平成23年度指定）久万高原町立久万小学校、伊予市立双海中学校
 （平成24年度指定）東温市立拝志小学校、松山市立拓南中学校

南予：(平成23年度指定) 松野町立松野西小学校、伊方町立伊方中学校
 (平成24年度指定) 西予市立野村小学校、宇和島市立城南中学校

○ 道徳教育コーディネーター養成事業

道徳教育推進教師の指導力やリーダーシップの向上を図るため、道徳教育推進教師による研究協議会を設置したり、中央の講師等による実践的な研修講座を開講したりした。

	道徳教育地域推進リーダー研究協議会	道徳教育リーダー研修講座
期 日	5月14日、15日	6月18日、19日
場 所	愛媛県庁	愛媛県総合教育センター
参加者数	道徳教育推進教師 44名	道徳教育推進教師等 62名

○ 県版道徳用教材配布事業

児童生徒にとって感動を覚える魅力ある教材の開発・活用を通して、道徳の時間の充実を図るため、平成21、22年度に作成した「愛ある愛媛の道徳」の小学校用(46,500冊)及び中学校用(17,000冊)を増刷し、県内全ての公立小・中学校学校及び特別支援学校の小学部・中学部に配付した。

【事業の成果】

研究指定校を中心とした、学校や地域の実態を踏まえた特色ある道徳教育の推進や指導体制の構築を図るための道徳教育推進教師の指導力の向上、また、県版道徳用教材の作成・配付による道徳の時間の充実を総合的に進めることにより、学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育の研究、実践を県内各地で行うことができ、その成果の普及を図ることができた。また、道徳教育コーディネーター養成事業では、道徳教育推進教師の指導力やリーダーシップの育成を図ることができた。

オ えひめ学力向上チャレンジハイスクール事業(高校教育課)

予算額 2,299千円、決算額 1,830千円(県費)、不用額 469千円

【事業の実施状況】

学力の向上を図るため、言語活動の充実、理数教育の充実、職業教育の充実の三つを研究主題として、基礎的・基本的な知識及び技能を定着させるとともに、主体的に学習に取り組む態度の育成を目指して実践研究を行った。高い志を持ち志望大学等への進学や高度な資格取得を目指す生徒の自己実現を支援することに努めた。

I型：言語活動の充実(今治北(大三島分校)、大洲)

(実践研究例)

○ 批評・論述・討論などの学習を踏まえた、思考力・判断力・表現力等の育成のための指導方法、教材の工夫

II型：理数教育の充実(西条、松山東、松山北、松山中央、宇和島東)

(実践研究例)

○ 科学系人材の育成のための外部機関との効果的な連携の在り方や指導方法の工夫

III型：職業教育の充実(西条農業、川之石)

(実践研究例)

○ 職業人としての規範意識・倫理観を育成し、知識・技術の向上を図るための科目の構成・内容の工夫

【事業の成果】

○ 全国高校英作文コンテストにおいて、優秀賞、優良賞を受賞した。(大洲)

○ 東京大学合格者が増加した。(21年度2名→22年度2名→23年度3名→24年度6名)、また、日本地学オリンピック大会で最優秀賞を受賞した。(松山東)

○ 日本生物学オリンピック2011で銅賞を受賞した。また、スーパーサイエンスハイスクールの指定(25年度～)を受けた。(宇和島東)

○ フラワーデザイン競技県大会で優秀賞を受賞するほか、地域で高齢者対象のフラワーデザイン講座を実施した。(川之石)

カ えひめ「高校生学力向上ネットワーク」構築事業（高校教育課）

予算額 2,005千円、決算額 1,727千円（県費）、不用額 278千円

【事業の実施状況】

県内を6ブロックに分け、三島、西条、松山北、東温、大洲、宇和島南中等を拠点校として、学力向上を目指した相互研修のネットワークづくりに取り組んだ。

- 合同大学模擬講義
大学等から講師を招へいし、合同の模擬講義を実施することを通して、生徒の進路意識の高揚を図るとともに、参加教員の指導力向上に役立てる。
- 合同学習会
共通の進路希望を持つ生徒を対象とした合同学習会を実施することを通して、生徒の目標の達成を支援するとともに、ブロック内の各校の教員が相互研修を行い、優れた学習指導及び進路指導の方法の普及と継承を図る。
- 合同授業研修会
ブロック内の各校の教員が参加する授業研修会を実施し、授業力の向上を図る。
- 進路交流行事
ブロック内の各校の教員が、他校の進路関係行事等を参観するとともに、情報交換を行い、進路関係行事の改善を図る。

【事業の成果】

- 合同大学模擬講義の開催により、単独では大学の講師を招へいすることが難しい小規模校の生徒に対しても、貴重な体験をさせることができた。
- 合同学習会に参加した生徒は、他校の生徒と一緒に学習することにより、学習に対する意欲を高めることができた。教員も合同学習会の効果を確認することができた。
- 合同授業研修会では、推薦入試や難関大入試の対策等を行い、教員の授業力や指導力の向上に成果があった。

キ 「英語が使える高校生」育成事業（高校教育課）

予算額 1,612千円、決算額 1,228千円（県費）、不用額 384千円

【事業の実施状況】

県立高校生が、英語による様々な活動を行う2泊3日の英語スキルアップ合宿や英語ディベート・コンテストを通して、英語を使う楽しさを実感するとともに、英語によるコミュニケーション能力の基礎を身に付け、更に学ぶ意欲を高めるよう指導することにより、「英語が使える高校生」の育成を図った。

【事業の成果】

英語学習に役立つ講演、英語指導助手（ALT）等とのコミュニケーション・プラクティス、英語ディベート入門等を実施した英語スキルアップ合宿には、73名の生徒が、英語ディベート・コンテストには、10チーム39人が参加した。英語を使う楽しさを実感し、英語によるコミュニケーション能力の基礎を身に付けるとともに、英語に対する学習意欲の向上を図ることができた。

ク 外国語指導助手招致事業（高校教育課）

予算額 66,173千円、決算額 63,224千円（県費）、不用額 2,949千円
（報酬額の改定による執行減及び旅費等の減による。）

【事業の実施状況】

13名の外国青年を招致し、高等学校等における語学指導などの充実を図るとともに、地域レベルでの国際化の促進に努めた。

(平成24年度実施状況)

○JETプログラムによる外国語指導助手

配置先	人	指導対象	指導対象校	業務内容
新居浜南高等学校	1	各管内の高等学校の生徒及び英語担当教員	6	学校訪問指導 英語担当教員の現職教育 英語教育クリニック 英語指導教材作成の援助 英語スピーチコンテストの審査
西条高等学校	1		6	
今治北高等学校	1		5	
北条高等学校	1		5	
松山中央高等学校	1		5	
松山商業高等学校	1		5	
大洲高等学校	1		5	
八幡浜高等学校	1		5	
川之石高等学校	1		5	
宇和島東高等学校	1		6	
今治東中等教育学校	1	配置先の中等教育学校の生徒及び英語担当教員	1	
松山西中等教育学校	1		1	
宇和島南中等教育学校	1		1	
計	13		56	

【事業の成果】

英語担当教員の指導助手としてティーム・ティーチングを行うとともに、学校行事や部活動等にも積極的に参加し好評を得た。また、①外国人と会話することを通して生きた英語教育が推進でき、生徒の英語による実践的コミュニケーション能力が向上してきている。②直接外国人に接することにより、外国人に対する抵抗感が少なくなるとともに、異文化に対する興味・関心が育ちつつある。③英語教員に研修の場を与え、英語運用能力及び指導力の向上に寄与している。等の成果が上がっている。

ケ 高校生「愛とこころの交流体験」推進事業（高校教育課）

予算額 4,565千円、決算額 3,857千円（県費）、不用額 708千円

【事業の実施状況】

高校生が積極的に地域の人々と交流しながら地域から学んだり、地域に貢献したりする体験を企画・実践することで、自分を大切にする心や他者を尊重する心、やさしさ、社会性、規範意識などを育むことを目的として、保育・介護体験、奉仕活動等の体験活動を実施した。

2月には、全ての学校の代表生徒によるサミットを開催し、講演、代表校（東・中・南予の各2校）による取組成果等の発表、意見交換を行った。

【事業の成果】

平成24年度は、「地域から学ぶ交流体験」に延べ18,483人の生徒が、「地域に貢献する交流体験」に延べ33,253人の生徒が参加し、生徒一人当たりの体験活動の回数は、1.79回（H23:1.77回、H22:1.74回）であった。

事業に参加した生徒の感想から、体験活動に取り組むことで、他人を思いやる心や自己肯定感等の育成などが図られていることがうかがえた。

また、県立学校における不登校生徒数が、事業実施前の平成20年度調査では286人であったが、平成23年度では254人と32人減少したほか、県立学校の中退者数も、事業実施前の平成20年度調査では336人（中退率1.1%）であったが、平成23年度は280人（中退率0.9%）と56人減少するなどの成果を上げることができた。

施策40 特別支援教育の充実

〔施策の目標〕

支援が必要な子どもたちがもっと安心して学び、自立し社会参加できるようにしたい。

〔施策の概要〕

障害のある子どもたちが快適に学ぶことができる学校環境づくりを進めるとともに、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実を図ります。 など

主要な取組み

ア 特別支援教育理解啓発・連携推進事業（特別支援教育課）

予算額 2,777千円、決算額 1,932千円（国費 644千円、県費 1,288千円）、不用額 845千円

【事業の実施状況】

発達障害を含め障害のある児童生徒等に対する適切な教育を行うために、次の取組を実施して支援体制の充実を図った。

- 1 特別支援教育コーディネーター連絡協議会 県内3会場 年2回（5、6月、10月）
特別な支援を必要とする幼児児童生徒の基本的な理解や校内支援体制の在り方、異校種間の連携等についての講義及び研究協議
- 2 専門家チーム・巡回相談員連絡協議会 年3回
発達障害のある児童生徒等に対する教育支援体制の整備の推進
参加者：専門家チーム委員、巡回相談員 計54名
- 3 特別支援学校のセンター的機能による小・中学校等支援
各特別支援学校の教員が、地域の幼稚園、小・中学校、高等学校等の依頼に基づき、教育相談や特別支援教育に関する研修協力、情報提供等を行った。（教育相談等1,633件、研修協力等187件）
- 4 特別支援教育推進事業
 - (1) 広域特別支援連携協議会 年2回
障害のある児童生徒等の指導・支援に関わる教育・医療・保健・福祉・労働等の関係部局の円滑な連携協力
参加者：学識関係者、医療関係者、保護者、学校関係者、県関係部局（教育委員会、保健福祉部、経済労働部）、行政関係者 計21名
 - (2) 「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の作成の推進
幼稚園、小・中学校、高等学校等において、特別な支援を必要とする幼児児童生徒一人一人に適切な指導及び必要な支援を行うため、必要に応じて個別の教育支援計画及び個別の指導計画を作成し、活用した。
- 5 学生支援員派遣
愛媛大学教育学部の学生を学生支援員として、公立小・中学校へ派遣し、児童生徒等の支援に当たった。（派遣人数5名）
- 6 通級による指導担当教員研修会 中予会場（7月）
通級指導教室経営上の課題や効果的な指導の在り方についての講義、事例発表及び研究協議

【事業の成果】

指標の名称	公立幼稚園、小・中学校、県立高等学校・中等教育学校において、特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合				
指標の説明	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒の支援に当たっては、「個別の教育支援計画」を作成することによって、学校だけでなく保護者や関係機関と連携することが不可欠である。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			91.7%	93.1%	平成25年度目標値 95.0%

- 県教育委員会が実施する、管理職や特別支援教育コーディネーター等を対象とした研修会を通じて、個別の教育支援計画等の意義や必要性について認識が深まるとともに、巡回相談やセンター的機能を有する特別支援学校の助言等を踏まえ、特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対する個別の教育支援計画の作成が進んだ。

今後はさらに特別支援教育の理解啓発を推進し、巡回相談や特別支援学校のセンター的機能を活用した、個別の教育支援計画等の作成・活用を進めることにより、各学校における校内支援体制の整備・充実を図る。

イ 障害児ふれあい体験学習事業（特別支援教育課）

予算額 858千円、決算額 669千円（県費）、不用額 189千円

【事業の実施状況】

特別支援学校小・中学部の児童生徒が居住地の小・中学校で交流及び共同学習を行い、社会性や豊かな人間性を育むとともに、双方の児童生徒が互いを正しく理解し、共に助け合い支え合う大切さを学んだ。

（対象学年）

(1) 特別支援学校の小学部1～6学年、中学部1、2学年の希望者

(2) 特別支援学校児童生徒の居住地の小・中学校児童生徒

実施特別支援学校数	実施回数	参加児童生徒数			協力学校数		
		小学部	中学部	計	小学校	中学校	計
7校	一人各2回	135	38	173	102	33	135

【事業の成果】

指標の名称	ふれあい体験学習参加人数				
指標の説明	当該事業が障害のある児童生徒の社会性や対人関係の向上、また障害のない児童生徒の障害に対する正しい理解にどれだけ貢献しているか把握するため。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度	平成24年度	備考
			167人	173人	平成25年度目標値 220人

- 対象児童生徒数の増減により、学校ごとの参加児童生徒数も増減はあるが、前年度実施率の低かった学校が、今年度は積極的に取り組み、全体としては、前年度を若干上回る結果となった。今後さらに、各県立特別支援学校児童生徒や保護者の理解啓発に努め、積極的に参加を促すとともに、小・中学校に本事業の趣旨を周知して、受け入れ態勢が整うよう働き掛けていきたい。

ウ 特別支援学校キャリア教育推進事業（特別支援教育課）

予算額 1,090千円、決算額 688千円（県費）、不用額 402千円

【事業の実施状況】

各県立特別支援学校において、家庭、地域及び労働、福祉等の関係機関との連携を深め、職業に関する指導の充実や進路開拓等に積極的に取り組み、早期からのキャリア教育を推進した。

1 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会

県立特別支援学校7校において、労働・福祉等関係機関、企業、福祉サービス事業所関係者、保護者、教職員からなるキャリア教育推進連絡協議会を設置し、地域の実情や障害の特性に応じたキャリア教育の推進、就労・生活支援の在り方について検討を行うとともに、進路・現場実習懇談会や学校公開セミナーの開催による関係機関との連携強化、リーフレットの作成・活用による職場開拓などに取り組んだ。

実施回数 年1回（5校）、年2回（2校）

2 就労支援アドバイザー活用事業

知的障害特別支援学校4校において、障害者雇用に取り組んでいる事業所の関係者等を招聘し、生徒への実技指導や作業学習への助言、教職員研修における講義等を受けた。

実施回数 年16回・延べ16人招聘（1校）、年9回・延べ16人招聘（1校）、年8回・延べ16人招聘（1校）、年7回・延べ15人招聘（1校）

【事業の成果】

指標の名称	進学・就職希望者の希望達成度の割合（県立特別支援学校高等部卒業生）				
指標の説明	当該事業により県立特別支援学校のキャリア教育の充実が図られ、生徒個々の希望や適性に応じた進路保障にどれだけ成果を上げているかを把握するため。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度	平成24年度	備考
			92.7%	93.1%	平成25年度目標値 95.0%

○ 各学校におけるキャリア教育推進連絡協議会の設置や就労支援アドバイザーの活用により、企業、関係機関等との連携を深めるとともに、児童生徒の卒業後の職業生活や社会自立につながるキャリア教育という観点から、これまでの教育活動を見直すことができた。

今後も学校全体で早期からのキャリア教育を推進するとともに、各学校の成果を集約し、企業に生徒の働く力をアピールするため、愛媛県特別支援学校技能検定の実施に向けた検討を開始したい。

エ 新居浜特別支援学校施設整備事業（高校教育課）

予算額 584,020千円、決算額 502,297千円（国費 230,901千円、県費 263,396千円、その他 8,000千円）、不用額 81,723千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

新居浜特別支援学校において、児童生徒数の著しい増加に伴う教室不足の解消を図るため校舎を新築した。

【事業の成果】

学 校 名	用 途	構 造	面 積	備 考
新居浜特別支援	教 棟	鉄筋コンクリート造3階	2,195	内装木質化

施策41 教職員の資質・能力の向上

〔施策の目標〕

子どもたちにとってもっと楽しくよく分かる授業ができるようにしたい。

〔施策の概要〕

子どもたちにとって楽しくよく分かる授業を目指し、教職員一人ひとりの知識・能力・資質の向上を図ります。 など

主要な取組み

ア 教員の資質向上推進事業（義務教育課）

予算額 454千円、決算額 398千円（県費）、不用額 56千円

【事業の実施状況】

平成13・14年度の指導力不足教員人事管理調査研究の成果を元に、指導力不足等教員に係る審査委員会を設置、指導力不足等教員に係る認定、研修後の復帰の決定を行った。認定された教員は、小学校2名、中学校1名で、資質の向上を目的として、それぞれの実態に応じた研修プログラムに基づき組織的、継続的にきめ細かな指導改善研修を行った。

【事業の成果】

- 指導力不足等教員と認定された小学校2名、中学校1名に対して、学校や愛媛県総合教育センターで指導改善研修を実施し、指導改善研修の成果に基づき審査した結果、中学校1名について資質向上が認められ認定解除となった。小学校2名は病気治療のため休職をすることになり、1名は研修命令の解除を行い治療に専念しており、1名は本人の希望により退職した。

指導力不足等教員に対して資質を向上させることは必要であり、今後も研修内容の更なる充実を図り、認定者の学校現場への復帰を目指す。

イ 授業のエキスパート養成事業（義務教育課）

予算額 1,125千円、決算額 876千円（県費）、不用額 249千円

【事業の実施状況】

高い専門性と指導力のある授業のエキスパート教員25名（各教科等1～2名×14グループ）を養成する過程において、各教科等における言語活動の充実に資する有効な手立てを検証し、各地域における教科研究の活性化及び教員の授業力向上を図った。また、平成25年3月1日に、全ての研修を修了した教員25名を「授業のエキスパート」として認定した。

- 養成研修会 40人（エキスパート候補教員：各教科等1～2人、教科指導アドバイザー：各教科等1人）
- 本庁研修会 平成24年5月9日（水）県立図書館
- 授業研究会 県内25会場（10月～1月：実施日及び会場は、各教科等が任意に設定）
- 成果の普及に向けた取組

「授業のエキスパート養成事業」で実施した授業研究会における学習指導案及び実践事例等をホームページで紹介するとともに、年度末には、学習指導案と実践事例をまとめた冊子『“各教科等のねらいの達成につながる”言語活動の追究』を作成した。

【事業の成果】

授業研究会の参加者を対象に実施したアンケート調査によると、「研究会は充実していたか。」の問いに対する肯定的な回答が100%、「研究協議は充実していたか。」「指導助言は充実していたか。」の問いに対する肯定的な回答が、それぞれ99.2%、99.7%となっている。また、エキスパートを対象に実施したアンケート調査によると、8割以上のエキスパートが、自身の授業力が向上したと感じており、各地域において教科研究の活性化及び教員の授業力の向上を図ることができた。

ウ 英語コミュニケーション能力育成事業（義務教育課）

予算額 837千円、決算額 656千円（県費）、不用額 181千円

【事業の実施状況】

県内各地域における外国語教育の充実に資するため、東・中・南予の推進ブロックにおいて、小中学校の連携による英語コミュニケーション能力を育成する実践研究を行い、その成果の普及・啓発に努めた。

○ 推進ブロック及び研究指定校、取組み項目

	東予推進ブロック	中予推進ブロック	南予推進ブロック
研究主題	「進んでコミュニケーションをとり、生き生きと自己実現（自己表現）できる児童生徒の育成」	「進んでコミュニケーションを図り、自分の思いを伝え合う児童生徒の育成」	「主体的に活動し、思いを伝え合うことのできる児童生徒の育成」
研究指定校	今治市立朝倉中学校	伊予市立伊予中学校	鬼北町立日吉中学校
	今治市立上朝小学校	伊予市立伊予小学校	鬼北町立日吉小学校
	今治市立下朝小学校		
取組項目	<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーション能力育成のための指導の在り方の研究 評価の在り方の研究 小・中連携カリキュラムの研究 	<ul style="list-style-type: none"> 小・中連携カリキュラムの研究 コミュニケーション能力育成のための効果的な指導の在り方の研究 評価の在り方の研究 	<ul style="list-style-type: none"> 指導体制や音声面に関する指導法の工夫 評価の工夫 小・中連携カリキュラムの作成

○ 研究成果の発信

ブロック別研究協議会（公開授業、交流研究会、研究報告会）の開催

事業報告会の開催（2月15日）

義務教育課のホームページによる研究報告及び小中連携カリキュラムの公開

【事業の成果】

各推進ブロックにおいては、小中学校の教員による協議や打合せ、児童生徒の交流授業等を計41回実施するなど、緊密な情報交換や連携の下、各地域や児童生徒の実態に即した実践研究に取り組むことができた。また、公開授業及びブロック別研究協議会（7回）を実施したり、効果的な小中連携の在り方や実践事例などをまとめた「小・中連携カリキュラム」をホームページに掲載したりすることにより、県内小中学校に研究の成果を普及することができた。

エ 「オール・イングリッシュ」実践リーダー養成事業（高校教育課）

予算額 1,433千円、決算額 1,209千円（県費）、不用額 224千円

【事業の実施状況】

平成25年度から実施される新学習指導要領において、英語の授業は「英語で行うことを基本とする」ことが明記されたことを踏まえ、県立高等学校の英語教員30名を対象に、英語教員の英語運用能力の向上及び生徒のコミュニケーション能力の育成を目指した授業改善のため、

○全体研修（大学教授による講義、模擬授業、研究協議等）

○地区別研修会（各学校における研究授業、授業研修会等）

などの実践的な研修を行った。

【事業の成果】

中堅の英語科担当教員30名が、全体研修3回、地区別研修会、自校研修を通して、英語運用能力の向上や生徒のコミュニケーション能力の育成を目指した授業改善に努めており、各地域における「オール・イングリッシュ」の授業を推進するリーダーの養成を図ることができた。

オ 特別支援教育教職員資質向上事業（特別支援教育課）

予算額 856千円、決算額 657千円（国費 219千円、県費 438千円）、不用額 199千円
--

【事業の実施状況】

特別支援教育を推進する管理職や教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るため、各種研修会を実施し、全校的な支援体制の確立や組織的な対応の在り方、障害のある幼児児童生徒の理解やその指導方法、障害に応じた教育課程の編成等について講義、研究協議等を行った。

- 1 管理職研修会
 - (1) 愛媛県特別支援学級設置学校長管内別研究協議会 県内5会場（11月）
特別支援教育に関する学校経営やリーダーシップの在り方、特別支援学級等の管理・経営についての講義及び研究協議
 - (2) 管理職のための特別支援教育リーダーセミナー 中予会場（8月）
特別支援教育を推進するためのリーダーシップや校内支援体制づくりについての講演、シンポジウム
- 2 特別支援教育サマーセミナー 県内3会場（8月）
特別支援教育推進に係る映画の上映や講演会
- 3 特別支援教育教育課程研修会 県内3会場（8月）
教育課程の編成や学習状況の評価についての講義及び研究協議
- 4 特別支援学級担任者等研修会
 - (1) 特別支援教育新担任者研修会 中予会場 年2回（5月、10月）、県内5会場（6月）
学級経営の在り方や教育課程の編成等についての講義及び研究協議
 - (2) 特別支援学級担任者研修会・特別支援教育学校訪問 県内5会場（6月）
特別支援学級における授業公開や授業研究、担当者と訪問校の各部会による協議
- 5 訪問教育担当教員等研修会 中予会場（8月）
障害の重い幼児児童生徒に対しての支援の在り方等についての講義、事例検討及び研究協議

【事業の成果】

指標の名称	管理職研修会への参加者数				
指標の説明	特別支援教育の推進にあたり、支援体制を整え、組織的に取り組むためには、管理職の特別支援教育に対する理解と資質向上が必要である。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			515名	540名	平成25年度目標値 555名

- 管理職研修については、特別支援学級設置学校長管内別研究協議会において全ての設置校の管理職の参加、管理職のための特別支援教育リーダーセミナーにおいては県下全公立学校の管理職のうち1/3（3年間で全員受講）の参加を目標と掲げ、これらの総数を目標値として設定した。管理職の研修への参加者数は増加しており、特別支援教育に対する理解が深まってきている。

今後も他の研修を含め、各研修内容・方法等の改善や見直しを加えながら実施する。

政策③ 生涯学習と文化の振興

目指す方向

県民一人ひとりが、自らの目標に向かって自己研さんに励み、あらゆる学びの機会を通じてその成果を表現することで、自己の成長と暮らしの充実を実感することができる生涯学習社会づくりを進めます。

また、豊かな文化や優れた芸術に気軽に親しめる環境づくりに努め、文化の創造や次代への継承を支える人材の育成を促進します。

そして、誰もが地域に誇りと愛着を感じられる、個性豊かな愛媛文化の創造を目指します。

施策42 学び合い高め合う生涯学習社会づくり

〔施策の目標〕

生涯学び続けることができ、その成果をもっと社会に活かせるようにしたい。

〔施策の概要〕

生涯学習を支える人材育成に努めるとともに、公民館や図書館における学習拠点としての機能を拡充するなど、すべての県民が、個人の目標と意欲に応じて学び続けられる場の提供に努めます。 など

主要な取組み

ア 博物館管理運営事業（生涯学習課）

予算額 358,780千円、決算額 353,946千円（県費）、不用額 4,834千円（事務費の節減）

※ 上記の額には、事業費にあわせて施設の管理運営費を含む。

【事業の実施状況】

(ア) 総合科学博物館展示事業

特定の展示テーマに基づいた特別展及び企画展を開催した。

○ 実施場所 総合科学博物館 企画展示室

[内訳]

① 春の巡回展

・ 実施時期 平成24年4月21日～6月17日

・ テーマ 「光の謎を解き明かせ！」

・ 実施内容 普段あまり意識することのない「光」の基本的な性質について、様々な体験装置を使って学び、「光とは何か」「見るとはどういうことか」を体感的に理解することで、自然科学への関心を深める展示を行った。

・ 入場者数 27,147人

② 夏の特別展

・ 実施時期 平成24年7月14日～9月23日

・ テーマ 「ディノ・ミュージアム」

・ 実施内容 恐竜の生態や進化を解き明かす恐竜化石の発見は、海外だけでなく、日本でも産出の報告が相次いでおり、恐竜の全身骨格や様々な部位の化石を展示し、化石からわかる恐竜の生態や進化など、恐竜の基本から最新情報までを紹介する展示を行った。

・ 入場者数 54,072人

③ 秋の企画展

・ 実施時期 平成24年10月6日～11月11日

・ テーマ 「錯視のふしぎ」

・ 実施内容 視覚による錯覚現象「錯視（さくし）」を中心に、その不思議さと人間の視覚システムについて、錯視図形や映像、体験展示も交えて紹介した。

・ 入場者数 11,028人

④ 冬の企画展

・ 実施時期 平成24年11月23日～平成25年1月27日

・ テーマ 「愛媛の博物誌」

- ・ 実施内容 愛媛県立博物館から移管された膨大な標本資料から貝類を中心に取り上げ、愛媛の自然の姿の一端を紹介するとともに、愛媛の博物学を発展させた博物学者を紹介し、現在では省みることの少なくなった、自然の記載＝博物学の意義について、再認識を促す展示を行った。
- ・ 入場者数 4,811人
- ⑤ 冬の企画展
 - ・ 実施時期 平成25年2月23日～4月7日
 - ・ テーマ 「磁石と日本人」
 - ・ 実施内容 磁石の研究開発では、日本人科学者が大きな貢献をしている磁石の歴史をひも解き、4種類の永久磁石、磁石が使用されている家電製品の解説及び日本人科学者の業績を紹介しながら、磁石についての理解を深める展示を行った。
 - ・ 入場者数 7,406人
- (イ) 歴史文化博物館展示事業

特定の展示テーマに基づいた特別展及び企画展を開催した。

 - 実施場所 歴史文化博物館 企画展示室等
 - [内訳]
 - ① 春の特別展
 - ・ 実施時期 平成24年4月24日～6月10日
 - ・ テーマ 「リカちゃん 夢とあこがれの45年」
 - ・ 実施内容 リカちゃんが45周年を迎えたことにちなみ、さまざまなファッションを身につけた初代から4代までのリカちゃん人形をはじめ、代表的なりカちゃんハウスを展示することで、時代ごとのあこがれの生活を振り返る展覧会を行った。
 - ・ 入場者数 14,377人
 - ② 夏の特別展
 - ・ 実施時期 平成24年7月24日～9月2日
 - ・ テーマ 「GO GO TRAIN！」
 - ・ 実施内容 愛媛県の鉄道史を史料や写真パネルで紹介するとともに、おもちゃの列車を走行させたり、手で線路を走る体験コーナーを設けるなど、子どもにも親しみやすい体験的要素を取り込んだ展覧会を行った。
 - ・ 入場者数 17,971人
 - ③ 秋の特別展
 - ・ 実施時期 平成24年10月6日～12月2日
 - ・ テーマ 「佐田岬半島と西日本の裂織」
 - ・ 実施内容 古木綿などを裂き、新たな布を再生する手仕事の技「裂織（さきおり）」について、博物館の佐田岬の裂織コレクション（仕事着等）とともに、日本各地の様々な裂織を紹介し、西日本の裂織の位置づけについて検討した。
 - ・ 入場者数 4,903人
 - ④ 冬の企画展
 - ・ 実施時期 平成25年2月19日～4月7日
 - ・ テーマ 「おひなさま」
 - ・ 実施内容 西条藩主夫人の雛飾りを中心に、享保雛、古今雛、次郎左衛門雛、変わり雛など、主に収蔵品から多彩なおひなさまを紹介した。
 - ・ 入場者数 5,801人

【事業の成果】

指標の名称	総合科学博物館入館者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			208,998人	245,607人	平成26年度目標値 218,000人
指標の名称	歴史文化博物館入館者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			114,108人	126,162人	平成26年度目標値 113,300人

イ 生涯学習センター・青少年ふれあいセンター管理運営事業（生涯学習課）

予算額 161,208千円、決算額 160,642千円（県費）、不用額 566千円

※ 上記の額には、事業費にあわせて施設の管理運営費を含む。

【事業の実施状況】

(ア) 学び舎えひめ悠々大学運営事業

「学び、伝え、共に創る生涯学習社会えひめ」を築くことを目的として、生涯学習に関する活動及び講座の開設等を行う県内の団体または機関の連携を図り、生涯学習の機会や情報を総合的、体系的に県民に提供することによって生涯学習を推進し、学習成果を評価するとともに学習成果を生かした活動を奨励支援する事業として、学び舎えひめ悠々大学を運営した。

○ 組織（平成17年10月1日開校）

- ・ 学 長…愛媛大学名誉教授 讃岐 幸治
- ・ 事 務 局…県生涯学習センター（事務局長…県生涯学習センター所長）
- ・ 実施機関…県・市・町、大学、民間教育機関等、対象講座を実施しようとする機関または団体

○ 対象講座

学 習 内 容	分 野
愛媛に関する学習 （8分野）	・愛媛の文学 ・愛媛の歴史 ・愛媛の自然 ・愛媛の工芸 ・愛媛の暮らし ・愛媛の人物 ・四国遍路 ・愛媛の今、未来
現代的課題に関する 学習 （12分野）	・国際理解、国際交流 ・環境問題、自然保護 ・福祉問題 ・保健、医療、健康 ・人権問題 ・育児、家庭教育 ・青少年の健全育成 ・ボランティア活動 ・交通安全、防災 ・男女共同参画社会づくり ・情報化社会 ・社会生活

○ 単位認定

- ・ 単位認定は、学習者の求めに応じて行う。
- ・ 単位認定は、対象講座の受講（学習活動）と学習成果を生かした活動（生涯学習で得た知識や技術などの学習成果を社会に還元する活動）の両方に対して行う。
- ・ 学習活動における単位認定は、実施機関が行う。
- ・ 学習成果を生かした活動における単位は、自己申告による。
- ・ 1単位に必要な時間は、概ね1時間とする。

○ 表彰制度

- ・ 学習者の求めに応じ、一定単位に達した学習者に、取得単位数に応じて奨励賞を授与する。

奨励賞の名称	取得単位の種類	必要単位数
ブロンズ賞	対象講座の受講によって取得した単位	50
シルバー賞		100
ゴールド賞		200
ダイヤモンド賞	対象講座の受講によって取得した単位	200
	学習成果を生かした活動を行ったことによって取得した単位	100

- 学び舎えひめ悠々大学運営事業の内容
生涯学習センターホームページを活用して、学び舎えひめ悠々大学の内容及び登録講座の情報を提供するとともに、受講者の学習成果や学習成果を生かした活動を紹介した。
- 学び舎えひめ悠々大学の実施状況について（平成25年3月31日現在）

・ 実施機関登録数

県関係機関	市・町関係機関	大学等 高等教育機関	民間 教育機関	NPO・ ボランティア	その他	合計
32	96	10	2	5	6	151

- ・ 講座登録件数（平成24年度 973件）、入学者数（累計 24,380人（H25. 3. 31現在））
- ・ 奨励賞申請者数（ブロンズ賞 119名（男75名 女44名）・シルバー賞 97名（男67名 女30名）・ゴールド賞 68名（男55名 女13名）・ダイヤモンド賞 25名（男22名 女3名）

(イ) 生涯学習講座開設事業

県下各地において、様々な学習機会を提供することにより、県民の生涯学習活動を支援するとともに、全県的な生涯学習の振興を図った。

- 放送県民大学の開設 （単位：人）

開催会場	開講時間	受講者数	開催日	テ ー マ	講 師
愛媛大学	18:00 ～ 21:00	68	9/28	見て味わう詩歌 —素材としての文字—	愛媛大学教育学部 教授 佐藤 栄作
			10/26	ジャーナリズムからみた明治 の近代文明 —坂の上の雲の人々—	愛媛大学国際連携機構 客員教授 木藤 隆雄
			11/16	落語と哲学	愛媛大学 理事・副学長 松本 長彦
総合科学 博物館	13:30 ～ 16:30	44	9/23	自分らしく生きることと哲学	愛媛大学法文学部 教授 山本 與志隆
			10/28	和歌の流れ ～「万葉集」から「古今集」へ～	愛媛大学国際連携推進機構 客員准教授 塚原 竜一
			11/18	漱石が愛した落語家	時事通信社 松山支店支 局長 光石 連太郎
歴史文化 博物館	13:30 ～ 16:30	24	9/15	平家物語の世界 —白拍子の悲哀—	愛媛大学法文学部 非常勤講師 聖カタリナ女子高等学校 教諭 田中 千晶
			9/29	四国発シェイクスピアへの旅 —芝居小屋からグローブ座へ—	愛媛大学法文学部 准教授 井上 彰
			10/20	謡曲と古典文学	愛媛大学付属高等学校 教諭 愛媛大学法文学部 非常勤講師 谷口 浩一

○ コミュニティ・カレッジの開設（放送県民大学を除く。）

(1) 県委託事業

(単位：回、人)

生涯学習センター				生涯学習センター			
コース	講座科目名	開催回数	受講者数	コース	講座科目名	開催回数	受講者数
現代・教養	①文学講座	5	109	特別 共同 企画	①環境講座	4	44
	②歴史講座	6	152		②ボランティア講座	4	14
	③現代社会講座Ⅰ（法律）	6	96		③くらしの安全・安心講座	6	47
	④現代社会講座Ⅱ（経済）	4	56		④なるほど県政講座	6	31
	⑤国際理解講座	6	37		⑤ふるさとの森林講座	4	50
	⑥自然科学講座	7	93	共同 企画	①健康・福祉・介護講座	6	37
ふるさと 再発見	①ふるさとおもしろ講座	4	66		②食の知っ得講座	5	26
	②愛媛の文学・歴史講座	5	85		③法務局くらしの講座	4	91
	③愛媛の風土・文化財講座	5	63				
	④愛媛の博物館講座	8	80				
	⑤愛媛の研究機関講座	6	36				
	⑥愛媛の埋蔵文化財講座	5	39				
小計		67	912	小計		39	340
合計		106	1,252				

総合科学博物館				歴史文化博物館			
コース	講座科目名	開催回数	受講者数	コース	講座科目名	開催回数	受講者数
東予	①ふるさとおもしろ講座	4	32	南予	①ふるさとおもしろ講座	4	24
	②環境講座	4	21		②環境講座	4	12
	③愛媛の博物館・研究機関講座	4	25		③愛媛の博物館・研究機関講座	4	13
	④くらしの安全・安心講座	4	19		④くらしの安全・安心講座	4	17
合計		16	97	合計		16	66

(2) 指定管理者自主事業

LLカレッジQ（前期）

(単位：回、人)

コース	講座科目名	開催回数	受講者数	コース	講座科目名	開催回数	受講者数
LLカレッジQ （前期）	「アンニョンハセヨ」からはじめる韓国語	10	23	LLカレッジQ （前期）	絵手紙教室	5	17
	やさしい手話	5	10		合唱講座	10	65
	戦国時代の伊予	4	33		音楽鑑賞講座	10	54
	仕事でつかえるボイストレーニング	4	15		ウェーブリングストレッチ	8	7
	大人のための論語講座	10	12		EXPGダンス教室 小学生以下	1	21
	漢字学習で脳トレ	5	24		EXPGダンス教室 中学生以上	1	7
	温泉のひみつ	4	8		はじめようフラダンスⅠ	4	6
	「Hello」からはじめる英会話	10	26		はじめようフラダンスⅡ	6	7
	「ニイハオ」からはじめる中国語	8	12		リラクゼーションヨガ	6	19

	一瞬で仲良くなれるコミュニケーション心理学	4	10		フィットネスヨガ	6	21
	もっと知りたい世界史	4	15		自力整体講座	5	10
	フェルティングニードル	6	7		リンパマッサージ	5	17
	整理収納講座	5	14		体幹エクササイズ	10	16
	ウェット フェルティング	4	7		ストレッチポールトレーニング	8	8
	パステルアート	6	11		のびのびストレッチ	8	17
	フラワーアレンジメント (敬老の日版)	1	7		気功リラクゼーション	5	8
	フラワーセラピー	4	7		簡単ツボ健康法	3	18
	楽しく対局！将棋教室	3	9		ZUMBA GOLD	10	25
	アート書道	5	20		天然石でアクセサリ作り	4	5
	オカリナ講座	10	9		夜ヨガ	6	24
	きり絵教室	1	15		美ウォーキング	1	20
	俳句講座	6	9		浴衣の簡単着付け	1	11
	ペン習字講座	7	5		ピラティス	6	25
	速習・実用筆ペン習字	8	10		親子でトランポビクス	4	20
	色えんぴつアート	10	7		親子アトリエ	4	12
	水墨画教室	8	7		親子のための愉快的リズム体操	4	12
小計		152	332	小計		141	472
合計		293	804				

L LカレッジQ (後期)

(単位：回、人)

コース	講座科目名	開催回数	受講者数	コース	講座科目名	開催回数	受講者数
L LカレッジQ (後期)	作法を学ぼう	6	6	L LカレッジQ (後期)	大人のフォークギター	8	14
	よりよい人間関係を築くための心理学	2	24		楽しいきり絵	4	14
	新発見！愛媛の歴史	4	34		謎の作品を読み解く	3	14
	生活に活かす介護術講座	4	8		懐かしい歌をうたいましょう	4	36
	アンニョンハセヨからはじめる韓国語Ⅱ	8	9		身体のツボ健康法	4	15
	Helloからはじめる英会話Ⅱ	8	29		はじめよう！アクティブ・ヨーガⅠ	8	15
	ニイハオからはじめる中国語Ⅱ	8	7		続けよう！アクティブ・ヨーガⅡ	8	10
	漢字学習で脳トレⅠ	3	9		はじめよう！ZUMBA GOLDⅠ	7	19
	漢字学習で脳トレⅡ	3	13		続けよう！ZUMBA GOLDⅡ	6	11
	やさしい手話Ⅰ	5	8		ウェーブリングでストレッチ	8	5
	やさしい手話Ⅱ	5	7		フィットネス ヨガ	6	26
	第一印象をよくするボイストレーニング	4	9		リラクゼーション ヨガ	6	16
	誰でもできる！競技かるた	4	14		体幹エクササイズ	10	19
	世界遺産をめぐる旅	4	19		ストレッチポールで骨盤矯正	8	15
	戦国時代の伊予 (合戦の巻)	4	32		のびのびストレッチ	8	21
	障子・襖・畳のかんたん補修	2	4		自分でできるリンパマッサージ	5	29
	心おだやかにパステルアート	8	7		パム・ハングル 夜の韓国語教室	8	18
	プリザーブドフラワー	2	16		ナイト・イングリッシュ！	8	17
	気軽に着物でメイク小物	4	12		美ウォーキング	4	18
	やさしく学ぶ水墨画	7	11		ピラティス	8	28
はじめよう！大人の複音ハーモニカⅠ	6	26	ウェーブリングでストレッチ (夜)	8	25		

	続けよう！大人の複音ハーモニカⅡ	6	18		夜ヨガ	6	27
	心伝える川柳講座	4	13		親子でミュージックケア	4	6
	らくらくてん刻	3	10		絆を深める親子アートセラピー	2	4
	アート書道	6	16		はじめてのスマートフォン教室	1	28
	絵手紙講座	6	24		知っておきたいふすまの張り替え	1	9
	オカリナ講座	8	9		野鳥を観よう！野鳥を撮ろう！	1	17
小計		134	394	小計		154	476
合計		288	870				

(ウ) 生涯学習情報ネットワーク事業

県民の生涯学習活動を助長・促進するため、インターネットを活用して必要な情報の収集、蓄積、提供を行う生涯学習情報システムを構築し、その運営・管理を行った。

○生涯学習情報システムの運営管理

全県下を対象として情報の収集を行いデータベースの構築を図るとともに、専門業者に委託してサーバーの運営管理を行った。

○えひめマナビイ人材データバンク

県民の生涯学習活動を間接的に支援するため、生涯学習センターホームページ上に各種講座や講演会等における講師等の人材情報を提供する「えひめマナビイ人材データバンク」を設置している。(単位：人、平成25年3月31日現在)

分野	講師数 (延べ人数)
生涯学習	108
人文社会	46
自然科学	15
産業・専門技術	20
芸術・文化	85
体育・スポーツ・レクリエーション	375
家庭生活・趣味	51
市民生活・国際	45
福祉	25
環境	17
合計	787

【事業の成果】

指標の名称	コミュニティ・カレッジ講座数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			81講座	137講座	

指標の名称	コミュニティ・カレッジ受講者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			2,314人	3,225人	

- 24年度は講座数を増加させたため、それに伴い受講者も増えているが、新規講座の認知度がまだ低いことから、今後も積極的な広報活動を展開していく必要がある。

指標の名称	生涯学習の講師として登録している者の数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			802人	787人	平成26年度目標値 900人

- 登録者数が伸び悩んでいるため、今後も情報提供機関への情報提供の呼びかけを行い、他イベントのチラシやパンフレットにシステムについての照会文書を同封するなど、引き続き周知拡大と利用促進を図っていきたい。

指標の名称	学び舎えひめ悠々大学の対象講座登録数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			717件	973件	平成26年度目標値 1,000件

- 指標は向上傾向にあるが、引続き、住民の最も身近な生涯学習施設である公民館を中心に広く講座登録を要請するほか、生涯学習センターにおいても受講者のニーズに沿った新規講座を検討するなど、講座登録数向上に努めたい。

ウ 和紙芸術「密●空と海」展示整備事業（生涯学習課）

予算額 41,577千円、決算額 34,683千円（県費）、不用額 6,894千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

- 歴史文化博物館において、全国に誇ることができる地域資源である四国遍路文化の根底である弘法大師空海の半生を、大洲和紙や川之江手漉き和紙等を使用した和紙人形約200体と背景で表現し、音響や最新LEDを使用した芸術的な照明演出により魅力的な総合芸術としての展示空間を構成したもので、高い芸術性で国際的評価を得ている和紙彫塑家・内海清美氏の代表作の一つである「密●空と海」を常設展示として整備した。

【事業の成果】

- 観覧者数は、9月8日の開設から3月末の約7か月間で15,591人（年間の当初見込み数（約2万人）の8割弱に到達）
- 「密●空と海」からの誘引効果により既設の常設展示の有料観覧者数が対前年同期比約19%の増、博物館の年間総入館者数も対前年度比約11%の増と、博物館の利用者増加につながっている。

エ 「ふるさと愛媛学」普及推進事業（生涯学習課）

予算額 1,444千円、決算額 1,281千円（県費）、不用額 163千円

【事業の実施状況】

県内の様々な生活や文化、産業等を住民や市町と県が連携・協働しながら調べ、「ふるさとらしさ」や「愛媛らしさ」を発見・再確認する活動を通して、貴重な地域資源を特色ある地域づくりに生かすとともに、郷土を愛する心を醸成し地域文化を次世代に継承していくための地域学を県内各地で広く展開することを目指し、次の事業を実施した。

- 「ふるさと愛媛学」調査研究普及活動
 - ・調査研究の実施
 - 八幡浜市と久万高原町で、住民や市町教育委員会とともに調査研究を実施し、報告書2冊（各750部）を作成して、県内市町教育委員会、図書館、公民館、高等学校等に配布した。
 - ・サポーター養成講座の実施（2市町で各3回、受講者数延べ179名）
 - 調査研究に参加する住民が地域学の意義や調査方法を学習した。
 - ・出前講座の実施（26回、受講者数895名）
 - 公民館や団体等の依頼により、これまでの成果の普及啓発に取り組んだ。
 - ・出前授業の実施（5回、受講者数301名）
 - 高校生に対して、これまでの成果の普及啓発に取り組んだ。
- 「えひめの記憶」編さん活動
 - ・資料の収集・デジタル化及びデータベースの拡充・普及・活用（調査報告書2冊、愛媛県史9冊、市町村誌4冊）
 - 文献のデジタル化（スキャナ読込校正）や、データベース検索分類を行い、生涯学習センターのホームページで公開した。
- 「ふるさと愛媛学」ネットワーク活動
 - ・「ふるさと愛媛学」普及推進セミナーの実施（1回、参加者数67名）
 - 県外講師の講演、事例発表（伊方町・新居浜南高校）を通して地域学を普及啓発した。
 - ・ネットワーク共同企画『「えひめの記憶」をみる・はなす・きく』の実施（12市町の24機関）
 - 共通テーマ「ふるさとの景観」を設定し、市町や社会教育施設、教育機関等の特色に応じて、展示や講演、ワークショップ等を実施した。

【事業の成果】

- 住民や市町教育委員会と県が連携・協働し、地域の生活や文化、産業等を掘り起こす調査活動を通して、地域の魅力を住民自身が再確認し、地域の記憶を記録する地域学の普及を図ることができた。
- 出前講座や出前授業を通して、調査研究の成果を県民に還元するとともに、若い世代に地域をよく知ることの重要性を認識させることができた。
- 必要とする情報にだれもが容易にアクセスすることのできるインターネット上で、キーワードや地域・分野別に検索可能な地域学の基本文献を増加させたことにより、学校教育や生涯学習の場での活用頻度が増えた。
- 市町教育委員会、博物館、図書館等とともにセミナーや共同企画を実施し、地域学ネットワークの構築を進めたことにより、県民の地域学への関心を高めることができた。

施策43 個性豊かな愛媛文化の創造と継承

【施策の目標】

愛媛の文化に親しみ、もっと地域に誇りと愛着を感じられるようにしたい。

【施策の概要】

豊かな文化や優れた芸術に気軽に親しめる環境づくりに努め、文化の創造や次代への継承を支える人づくりを進めます。 など

主要な取組み

ア 四国へんろ世界文化遺産推進事業（地域政策課）

予算額 6,633千円、決算額 5,654千円（国費 2,627千円、県費 3,027千円）、
不用額 979千円

【事業の実施状況】

文化審議会世界文化遺産特別委員会から指摘を受けた「文化財の指定・選定を含めた保護措置の改善・充実」などの課題解決に向けて、国庫補助事業により県内札所寺院の調査に着手したほか、推進関係者による検討協議を重ねた。

【事業の成果】

指標の名称	世界遺産暫定一覧表への記載				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			—	—	暫定一覧表への記載を目標とする。

○ 暫定一覧表への記載という目標に向けて、四国4県が足並みを揃えて札所と遍路道の保護措置を進めるとともに、官民連携組織である「『四国八十八箇所霊場と遍路道』世界遺産登録推進協議会」を中心として世界文化遺産登録に向けた取組みを進めている。

イ 県民総合文化祭開催事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 34,427千円、決算額 33,452千円（県費 33,052千円、その他 400千円）、 不用額 975千円
--

【事業の実施状況】

県民総合文化祭は、第5回国民文化祭・愛媛90（平成2年10月開催）を契機にその2年前の昭和63年度から開催しており、芸術文化から産業文化までの幅広い県内最大の秋の文化の祭典として定着している。24年度は、「文化の光 心の絆」をテーマに10月16日（火）から11月25日（日）までの41日間、県内各地において44事業を実施した。（※うち、えひめ産業文化まつりは、「えひめ・まつやま産業まつり開催費」として、農林水産部が予算計上して実施）

【事業の成果】

指標の名称	県民総合文化祭参加者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			87,123人	75,915人	平成26年度目標値 85,000人

○ 24年度の県民総合文化祭の総参加者数は、75,915人（出演者11,418人、入場者数64,497人）で前年度と比較すると約11,000人減少した。主な要因としては、商店街を会場としたイベントの入場者数の把握が困難なため、計上していないこと等によるものである。なお、実施にあたっては、高等学校総合文化祭との総合フェスティバルの合同開催や県民からの企画提案に基づく協働事業の実施など、内容の充実に努め、高い評価を得た。

ウ 地域伝統文化キッズ・カーニバル開催事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 2,463千円、決算額 1,830千円（県費）、不用額 633千円

【事業の実施状況】

地域の伝統文化の継承に取り組む子どもたちに成果発表の場の提供や指導者の顕彰を行うとともに、継承を指導している団体相互間の連携に向けた組織づくりを支援するため、地域伝統文化キッズ・カーニバルを開催した。

- ・開催日 平成25年2月24日（日）
- ・場所 ひめぎんホール サブホール、県民プラザ、多目的室
- ・参加団体 伝統文化の継承活動を行っている29団体・630人
- ・入場者 1,000人
- ・内容 舞台発表、展示・実演、実演・体験、感謝状贈呈

【事業の成果】

地域伝統文化キッズ・カーニバルへの参加関係27団体により設立された連携組織「えひめキッズ伝統文化ネットワーク」が中心となり、事業を実施した。

また、アンケートでは、参加した子どもたちの98.4%、来場者の98.3%から大変良かった又は良かったとの回答を得た。

エ こども文化体験教室開催事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 1,613千円、決算額 1,375千円（県費）、不用額 238千円

【事業の実施状況】

次代を担う子どもたちに文化に触れる機会を提供することにより、子どもたちが文化に親しみ豊かな人間性を育むとともに、本県文化の活性化と次世代への文化の継承を図るため、こども文化体験教室を開催した。

- ・開催日 平成24年8月23日（木）～25日（土） 2泊3日
- ・場所 えひめ青少年ふれあいセンター、愛媛県生涯学習センター
- ・対象者 小学校4、5、6年の児童
- ・参加者数 99人（応募者数204人）
- ・教室 将棋、けん玉、演劇、連句、美術

【事業の成果】

5教室各20名、合計100人の定員に対し、204人の応募があり高い人気であった。アンケートでは、参加した95%を超える児童から、参加して良かった、また参加したい、また、アンケートを記入いただいた全ての保護者から、また参加させたいとの回答を得るなど、参加者及びその保護者の満足度は非常に高く、子どもたちが文化を始めるきっかけづくりの場として十分な役割を果たすことができた。

オ 近代化えひめ歴史遺産総合調査事業（文化財保護課）

予算額 4,500千円、決算額 4,440千円（国費 2,120千円 県費 2,320千円）、不用額 60千円

【事業の実施状況】

「近代化えひめ歴史遺産総合調査報告書」の作成

- ・調査期間 平成23・24年度（2年間）
- ・調査地域 県内全域（平成24年度は、南予地域）
- ・調査対象 幕末（1853年）から第二次世界大戦終了時（1945年）までに建設され愛媛の近代化に貢献した建造物

約1,330件の近代化遺産のうち、南予地域の近代化遺産を中心に調査を実施し、平成23年度に調査した東・中予地域の近代化遺産とあわせて、物件の用途や構造により分類・整理して「近代化えひめ歴史遺産総合調査報告書」を刊行した。

「近代化えひめ歴史遺産魅力再発見事業」

- ・近代化遺産こども教室

「えひめ南予いやし博2012」が開催された宇和島圏域において、近代化遺産が所在する地元小学生を対象に、専門家が講師となって調査結果を現地で説明した。

日時	場所	テーマ	対象校（人数）
6月13日	宇和島市	旧宇和島鉄道跡等交通土木遺産等	和霊小学校6年生（71名）
6月26日	鬼北町	井谷家他建築遺産	日吉小学校6年生（14名）
6月27日	愛南町	福浦小学校校区内の地域遺産	福浦小学校5・6年生（14名）
7月30日	松野町	旧松丸街道周辺の商家・造り酒屋群	松野西小学校6年生（22名）

- ・近代化遺産バスツアー

「えひめ南予いやし博2012」が開催された宇和島圏域の近代化遺産の価値や魅力を広く情報発信する、近代化遺産を巡るバスツアー（有料）を民間旅行会社とタイアップして実施した。

日時	実施ツアー	参加数
9月19日	宇和島歴史遺産【初級編】(遊子水荷浦段畑 外)	29名
10月20日	宇和島歴史遺産【特別編】(旧宇和町小学校 外)	21名

【事業の成果】

近代化遺産の図面や建築学的な特徴、学術的な論考を盛り込んだ「近代化えひめ歴史遺産総合調査報告書」を刊行することにより、近代化遺産の保存・顕彰を進めるための基礎資料が完成した。

また、近代化遺産の価値や魅力を知ることにより、文化財保護、文化振興のほか地域振興や観光振興の有効な資源であることの再認識を促した。

カ 美術館展示事業（文化財保護課）

予算額 77,202千円、決算額 77,202千円（県費）

【事業の実施状況】

県民の美術学習の向上を図るため、常設展示の円滑な運営を行うとともに、年間を通して多彩な企画展を開催した。

- ・ 常設展 3ヶ月ごとに展示替えを行い実施（観覧者25,479人）
- ・ 企画展 年6回実施（総観覧者数97,933人）
 - 「世界遺産 ヴェネツィア展」
（開催期間 H24. 5. 26～7. 16 [45日間]）・（観覧者数 22,492人）
 - 「アントワープ王立美術館所蔵 ジェームズ・アンソール」
（開催期間 H24. 6. 30～8. 26 [50日間]）・（観覧者数 9,171人）
 - 「ストラスブル美術展」
（開催期間 H24. 9. 9～10. 21 [37日間]）・（観覧者数 15,581人）
 - 「マリー・アントワネット物語展」
（開催期間 H24. 11. 29～1. 27 [47日間]）・（観覧者数 24,044人）
 - 「出光美術館所蔵 文人画名品展」
（開催期間 H24. 12. 22～1. 27 [27日間]）・（観覧者数 6,004人）
 - 「手塚治虫展」
（開催期間 H25. 2. 16～3. 31 [38日間]）・（観覧者数 20,641人）

【事業の成果】

指標の名称	展示事業観覧者数				
指標の説明	常設展及び企画展の観覧者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			419,958人	123,412人	

- 展示事業観覧者数は、昨年度を下回っているが、企画展に限れば、例年の8万人台を上回る97,933人であり、県内の芸術文化の振興に向けて、あらゆる世代の県民に多様な美術学習の機会を提供し、着実に成果を上げていることから、観覧者数の増加に向け、引き続き展示事業の充実を図っていきたい。

キ 重要伝統的建造物群保存修理事業（文化財保護課）

予算額 3,735千円、決算額 3,442千円（県費）、不用額 293千円

【事業の実施状況】

南予地域の文化振興を図るため、国の選定を受けた重要伝統的建造物群保存地区にある家屋等の特定物件に関し西予市及び内子町が行う修理修景事業等に対し県費助成を行った。

(平成24年度実施状況)

(単位：千円)

事業内容	事業主体	事業費	補助金 (県費)
宇和町卯之町伝統的建造物群 保存地区保存修理事業	西予市	26,109	3,046
八日市護国伝統的建造物群 保存地区保存修理事業	内子町	3,400	396
計		29,509	3,442

【事業の成果】

西予市及び内子町の重要伝統的建造物群保存地区にある建造物の保存修理をすることにより、町並みの保存及びこれを活用した南予地域振興に寄与した。

ク 県内遺跡発掘調査事業（文化財保護課）

予算額 334,068千円、決算額 333,415千円（国費 332,607千円、県費 808千円）、
不用額 653千円

【事業の実施状況】

○ 県内遺跡確認調査

県及び国が事業主体となる土木工事予定地で、遺跡の存在する可能性の高い地域について、遺跡の遺存状況、範囲、性格等の確認調査を実施した。

(平成24年度実施状況)

事業名	事業主体	調査地	調査方法	
			踏査	試掘
桜井山路線道路改築工事 等32件	県	今治市 他	○	○

○ 大規模埋蔵文化財発掘調査

今治道路建設等に伴う埋蔵文化財の発掘作業及び整理作業等を国土交通省から受託し実施した。

(平成24年度実施状況)

管 区	対 象 路 線	遺 跡 名	発 掘 (㎡)	整 理 (㎡)
松山河川国道 事務所	川之江三島バイパス	上分乗安遺跡	1,640	164
	今治道路	新谷遺跡、 下経田遺跡他	35,050	15,534
	松山外環状道路	北井門遺跡	0	1,000
計			36,690	16,698

【事業の成果】

開発事業による埋蔵文化財の破壊を未然に防止し、現状保存や記録保存による保護措置の調整を図るとともに、埋蔵文化財の記録保存を行うことにより、文化財の保存と活用に貢献している。

ケ 文化財保存顕彰事業（文化財保護課）

予算額 5,762千円、決算額 5,755千円（県費）、不用額 7千円

【事業の実施状況】

本県の貴重な文化財の保存活用を図るため、県指定文化財の所有者等が行う文化財の保存修理事業等に対し県費助成を行った。

(平成24年度実施状況)

(単位：千円)

事業内容	事業主体	事業費	補助金 (県費)
県指定史跡「松平定行の霊廟」の唐門修理 外	常信寺 (松山市)	14,805	4,134
県指定史跡「荏原城跡」の環境整備	恵原町町内会 (松山市)	3,498	1,166
県指定史跡「経石山古墳」の環境整備	桑原連合町内会 (松山市)	354	110
県指定史跡「鯨山古墳」の環境整備	大山祇神社 (今治市)	655	218
県指定史跡「三滝城跡」の環境整備	西予市	381	127
計		19,693	5,755

【事業の成果】

県指定文化財5件の保存修理事業に補助を行うことにより、文化財の保存修復が図られ、文化財の保存活用に貢献している。

コ 重要文化財等保存修理事業（文化財保護課）

予算額 8,246千円、決算額 8,246千円（県費）

【事業の実施状況】

文化財の保存事業を円滑に進めるため、国指定文化財の所有者等が行う文化財の保存修理事業に対し県費助成を行った。

(平成24年度実施状況)

(単位：千円)

事業内容	事業主体	事業費	補助金 (県費)
重要文化財紫系威腰赤胴丸大袖付保存修理	大山祇神社（今治市）	1,990	298
重要文化財如法寺仏殿保存修理	如法寺（大洲市）	150,000	7,500
重要文化財目黒山形関係資料保存修理	建徳寺（松野町）	6,720	448
計		158,710	8,246

【事業の成果】

国指定文化財3件の保存修理事業に補助を行うことにより、文化財の保存修復が図られ、文化財の保存活用に貢献している。

サ 情操教育推進事業（義務教育課）

予算額 1,412千円、決算額 1,379千円（県費）、不用額 33千円

【事業の実施状況】

○ えひめこども美術展

県内の幼稚園、保育所、認定子ども園、小・中学校、中等教育学校、特別支援学校を対象に、絵画や立体、書写等の作品を募集し、地区審査、中央審査を経て特選に選ばれた1,527人をひめぎんホールにおいて表彰した。また、中央展及び地方展を開催し、秀作を一般に公開した。

○ 合唱コンクール管内大会

教育事務所ごとに、県内4会場（東予2会場、中予・南予1会場）において、小学校40校、中学校16校が参加して管内大会を実施した。

- 吹奏楽コンクール愛媛県大会
松山市民会館において、県内の中学校81校、高等学校35校が参加してコンクールを実施した。
- 子どもための音楽教育支援事業
小学校4校、中学校2校の計6校に講師を派遣し、和楽器の模範演奏や指導をしたり、フルートや弦楽四重奏の鑑賞教室を実施したりするなどの支援を行った。
 - ・ 講師 アーク弦楽四重奏団、愛媛県三曲協会会員（菅 一栄、仙波文貴枝、河野フサエ）
フルート奏者（渡部 寛子）
- 歌いつごう日本の歌開催事業
県内25会場において、県内在住の音楽家による日本の歌の披露、歌詞の意味やメロディーの特徴などの解説、地域の方を交えての合唱等、日本の歌を味わうコンサートを実施した。延べ小学校25校、中学校5校の計30校が参加した。
 - ・ 講師 二宮 典子、木村 勢津、豊田千恵子、加藤 千沙、今久保宏美、塩野 泰子

【事業の成果】

「えひめこども美術展」中央展には約5,000人が来館し、子どもたちは、多数の優れた作品を鑑賞することで、それぞれの良さを感じ取ることができた。

「合唱コンクール管内大会」、「吹奏楽コンクール愛媛県大会」では、児童生徒が広いホールで演奏をしたり互いの演奏を聴き合ったりすることにより、音楽性を高めるとともに感動を共有することができた。

「子どものための音楽教育支援事業」及び「歌いつごう日本の歌開催事業」では、箏や三味線、尺八などの日本の伝統楽器を実際に演奏したり、専門家の演奏を間近で聴いたりするなど、児童生徒にとって貴重な音楽経験の場を提供することができた。本事業実施校における事後アンケートでは、児童生徒の満足度が100%となっている。

政策④ スポーツ立県えひめの推進

目指す方向

県民誰もが、いつでも、身近な場所で気軽にスポーツに親しむことができ、自らの能力を地域の大会や全国大会等で発揮することができる環境整備や、愛媛国体の開催も踏まえたトップアスリートの育成に努めます。

また、県民に夢と感動を与えるとともに、地域に根ざした様々な交流を通じて、地域のにぎわいが創出されるようプロスポーツチームのさらなる成長を促進します。

そして、多くの県民が「する、みる、支える」それぞれの立場でスポーツを楽しみ、達成感や充足感を得ることができる明るく活力に満ちた「スポーツ立県えひめ」の実現を目指します。

施策44 スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり

〔施策の目標〕

スポーツに親しむ人を増やし、もっと地域に活気とにぎわいを創り出せるようにしたい。

〔施策の概要〕

県民誰もが、身近にスポーツに親しむことができる環境を整えるほか、地域密着型のプロスポーツチームの活動を支援します。 など

主要な取組み

ア 愛媛マンダリンパイレーツ地域活動推進事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 2,285千円、決算額 2,284千円（県費）、不用額 1千円

【事業の実施状況】

地域密着型プロスポーツ球団である愛媛マンダリンパイレーツが、ゲームのない日やオフシーズン等を利用し、県民とスポーツを通じて交流する事業を展開した。

【事業の成果】

指標の名称	マンダリンパイレーツの地域密着活動回数				
指標の説明	マンダリンパイレーツと県民のスポーツを通じて交流する回数が増加することにより、本県スポーツ振興を図る。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			352	281	

○子ども元気づくり合同合宿事業

小学生と合同合宿を行い、野球を中心にスポーツ等の交流や選手と子どもの親交を深めるとともに、宿泊を伴う集団生活により、子どもたちの健全育成に寄与した。

- ・日程：（中予）平成25年2月2～3日
（東予）平成25年1月19～20日
（南予）平成25年3月16～17日
- ・参加人数：（中予）小学生27名
（東予）小学生30名
（南予）小学生31名

○福祉施設スポーツ交流事業

児童福祉施設等11施設を延べ20回訪問し、施設の児童等へのスポーツ体験指導や交流など、入所者の方々とスポーツを通して楽しく過ごすことにより、入所者の方々の元気づくりに大きく寄与するとともに、スポーツの楽しさを理解してもらうことなどスポーツ振興を図った。

○ちびっこスポーツ教室開催事業

幼稚園児や保育園児を対象に野球教室を開催し、子どものスポーツへの関心を高めるとともに、地域の子どもの健全育成に大きく寄与した。

- ・訪問施設：幼稚園5施設、保育園15施設

イ プロスポーツ地域振興事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 1,618千円、決算額 1,552千円（県費 1,542千円、その他 10千円）、不用額 66千円

【事業の実施状況】

愛媛FC及び愛媛マンダリンパイレーツという地域資源を活用して地域活性化を図っていくために、より多くの主体を巻き込んだ事業を展開した。

○愛媛県プロスポーツ地域振興協議会による各種事業の実施

- ・設立 平成18年2月
- ・構成 県、市町、各種団体等 53団体
- ・主要事業 各種PR活動

○愛媛FC及び愛媛マンダリンパイレーツの経営に対する助言

- ・名称：愛媛FC・愛媛マンダリンパイレーツ健全経営委員会
- ・内容：両球団の経営状況を分析・検討した上で、両球団に対し必要な助言を行う。
- ・構成：委員長：堺愛媛大学教授、委員：県担当部長、市担当部長、有識者2名

【事業の成果】

○愛媛県プロスポーツ地域振興協議会による各種事業

地域住民はもとより、団体、企業等の参画意識を高めながら実際の行動につなげるため、自主企画イベントの公募や大学生との連携事業、子ども等応援バス助成等の各種助成事業を実施するなど、両球団に対する県民の一層の認知度の向上及び応援気運の着実な盛り上げに向け、ファン・サポーターの一層の拡大を図るための取組みを積極的に展開した。

・地域情報の発信

〔愛媛FC〕 実施日 ホームゲーム全21試合（3/4～11/4）

場 所 県総合運動公園

出店数 延べ310団体

〔愛媛MP〕 実施日 4/22～9/30の14日間

場 所 坊っちゃんスタジアム、八幡浜・大洲地区運動公園野球場、
新居浜市営球場、城の台公園野球場、いきなスポレク公園野球場、
宇和球場、野村球場、宇和島市営丸山球場

出店数 延べ39団体

・地域密着型プロスポーツ応援イベント助成

自主企画イベント助成6件、大学生との連携事業5件、市町応援バス助成6件、市町イベント助成18件、子ども等応援バス助成1件

・アウェーゲーム情報発信事業

○ジェフユナイテッド千葉戦

日時：平成24年5月6日（日）9：00～17：00

場所：フクダ電子アリーナ（千葉市）

・PRIDE OF 中四国情報発信

内容：中四国のJ2所属4チームの関係自治体が連携し、集客促進や観光PRを実施。

対象：ファジアーノ岡山、ガイナレ鳥取、徳島ヴォルティスとのホーム、アウェー戦

ウ 総合型地域スポーツクラブ支援事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 3,164千円、決算額 3,120千円（県費 702千円、その他 2,418千円）、不用額 44千円

【事業の実施状況】

えひめ広域スポーツセンターを中心として、今後の生涯スポーツの要となる「総合型地域スポーツクラブ」の創設や運営、活動を積極的に支援した。

○総合型地域スポーツクラブの普及・啓発

- ・ホームページの管理運営、情報誌（年6回）の作成・配布

○総合型地域スポーツクラブの設置や活動に対する支援

- ・専門スタッフ等による市町への巡回等（138回）

- 総合型地域スポーツクラブの運営を担う人材の養成・確保
 - ・ 総合型地域スポーツクラブ研修会の開催（1回）
 - ・ 総合型地域スポーツクラブ連絡協議会等の開催（6回）
 - ・ 総合型地域スポーツクラブフェスタの開催（1回）

【事業の成果】

指標の名称	総合型地域スポーツクラブ数				
指標の説明	地域住民が主体的・自主的に運営する総合型地域スポーツクラブを育成することにより、本県スポーツ振興を図る。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			30	33	平成26年度目標値 50

施策45 競技スポーツの振興

【施策の目標】

愛媛にゆかりのあるスポーツ選手のレベルをもっと高めたい。

【施策の概要】

トップアスリートの発掘、育成・強化や指導者の養成・確保など、競技力の向上に戦略的に取り組むとともに、愛媛国体の開催に向けた計画的な準備を進めます。 など

主要な取り組み

ア 総合運動公園改修事業（国体準備課 H25年度所管：国体運営調整課）

予算額 3,549,848千円、決算額 1,567,254千円（国費 778,457千円、県費 788,797千円）、繰越額 1,973,450千円、不用額 9,144千円（事務費の実績減による）

【事業の実施状況】

平成29年開催のえひめ国体の拠点施設として位置づけられている県総合運動公園について、円滑な国体運営と国体後の快適なスポーツ環境づくりに資するため、各施設の実施設計を進め、適切かつ計画的に改修を行う。24年度は、陸上競技場フィールドの芝張替えやバックスタンド並びに体育館（メインアリーナ）の改修工事に着手したほか、陸上競技場のサイドスタンド及び大型映像装置の工事が完了した。

【事業の成果】

指標の名称	総合運動公園内の10施設のうち、工事に着手した施設数				
指標の説明	○10施設の内訳 ・ 陸上競技場 ・ 体育館 ・ テニスコート ・ 弓道場 ・ 補助競技場 ・ 球技場 ・ 多目的広場 ・ 汚水処理施設 ・ 中央広場 ・ 駐車場、自由広場				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			2	3	

○28年度に開催するリハーサル大会に間に合うよう、27年度末の工事完了を目指して計画的に整備を進めている。

イ 国民体育大会市町等競技施設整備費補助金（国体準備課 H25年度所管：国体運営調整課）

予算額 34,818千円、決算額 23,942千円（県費）、
不用額 10,876千円（補助対象経費等の減による）

【事業の実施状況】

えひめ国体の競技会場について、施設を有する各市町等が実施した施設整備費に対して補助を行った。

○事業内容

- ・事業主体 えひめ国体の会場となる競技施設を有する県内市町等
- ・対象事業 既存施設の改修、施設の常設又は仮設
- ・対象経費 国体競技施設基準を満たし、かつ中央競技団体正規視察の指摘事項に対応するための必要最小限の経費
- ・補助率 1/2（改修）、2/3（常設）、10/10（仮設）

【事業の成果】

指標の名称	競技会場となる施設を有する19市町のうち、工事に着手した市町数				
指標の説明	○19市町の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・四国中央市・新居浜市・西条市・今治市・上島町・松山市・伊予市 ・東温市・松前町・砥部町・久万高原町・八幡浜市・大洲市・内子町 ・伊方町・西予市・宇和島市・鬼北町・愛南町 				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			—	2	

ウ 国民体育大会広報推進事業（国体準備課 H25年度所管：国体総務企画課）

予算額 16,523千円、決算額 16,523千円（県費）

【事業の実施状況】

平成29年開催の“愛顔つなぐえひめ国体”への参加意識の高揚と県民総参加の実現を目指して、広く県民に対する広報活動を実施した。

○ 愛称・スローガンの制定

- ・開催気運を盛り上げるため、えひめ国体を象徴し、広く県民に愛されるような愛称・スローガンを一般から募集した結果、愛称5,773件、スローガン5,213件の応募があり、審査会等での選考の上、決定した。

〈採用作品〉

愛称：愛顔つなぐえひめ国体

スローガン：君は風 いしづちを駆け 瀬戸に舞え

○ 開催内定周知関係事業

- ・正式な開催内定を受けたことを契機として、県民の国体への参加意識の高揚を図ることを目的として、開催内定記念イベント“いよ伊予GO！ 国体えがおフェスタ”を平成24年9月2日にひめぎんホールメインホールにて開催。関係者及び一般県民1,200名の参加のもと、愛称・スローガンの発表、ひめっこスポーツ大使からのお祝いメッセージ、二宮清純氏・福西崇史氏・中村知事による対談などを実施。
- ・国体の概要や各競技の開催地、前回大会の様子、国体マスコットみきゃんの紹介等を行う国体パネル展を商業施設や各種イベント等で実施。
- ・国体開催内定を祝うのぼり旗を製作し、県庁舎や市町庁舎、各競技会場等に設置したほか、県庁第一別館入口に広報看板を掲出。

○ マスコット普及関係事業

- ・各種イベントでのPRを行うため、国体マスコットみきゃんの着ぐるみを製作し、県、市町等主催のイベントへ27回出演してPR活動を実施。
- ・会場地市町等の広報や競技会場における広告物等に使用するため、国体マスコットみきゃんのデザインについて、競技別、県民運動等に関する展開形73種類を作成。

○ 情報発信・啓発関係事業

- ・えひめ国体に関する様々な情報を発信するためのホームページを作成。7月に一部運用を開始し、8月から本格運用開始。月平均アクセス数は3,543件。

- ・各種イベント等での啓発グッズ（うちわ、ウェットティッシュ、シャープペンシル、ボールペンを製作）配布による周知活動を実施。
- ・県民総参加を目指して展開する県民運動に関して、具体的な取組内容や取組年次等を盛り込んだアクションプログラムを平成25年2月に策定。

【事業の成果】

えひめ国体開催について様々な手段を用い、多様な機会を捉えて、積極的な周知に努めた結果、新聞・TV・ラジオなどで国体に関する話題が取り上げられ一般の方への周知に一定の効果があつたほか、市町や競技団体においても、自主的に広報看板の設置や広報誌への記事掲載、グッズ配付などによる普及啓発活動を実施するなど、国体開催に向けた意識高揚を図ることができた。

エ 国民体育大会輸送交通基礎調査事業（国体準備課 H25年度所管：国体総務企画課）

予算額 7,626千円、決算額 6,958千円（県費）、不用額 668千円

【事業の実施状況】

国体開催時における各輸送分野での課題を抽出し、その対応策を検討するため、本県における鉄道・航空・船舶・バス等の輸送力の状況及び道路・駐車場の整備状況等について現況調査を実施した。

- 調査期間 平成24年8月20日～平成25年2月28日
- 調査内容
 - ・ 全国輸送

先催国体での輸送実績の把握、県下の公共交通機関サービスの現況、現況輸送力との比較、全国輸送に係る課題及び対応策の検討
 - ・ 総合開・閉会式輸送

県下全域及び総合開・閉会式会場周辺の道路・交通状況、総合開・閉会式会場周辺の公共交通機関サービスの状況、貸切バス・レンタカー・タクシー等の県内保有状況、駐車場・バス乗降場・バス待機場候補地の現況、総合開・閉会式輸送に係る課題と対応策の検討
 - ・ 競技会輸送

最寄り駅から競技会場までの移動方法及び所要時間、駐車場の現況、競技会輸送に係る課題と対応策の検討

【事業の成果】

輸送各分野における現況把握や想定される課題の抽出、対応策の提案・検討等の調査結果により、今後の輸送交通対策の実施に向けて策定する各種計画等の基礎資料としての活用が図られる。

オ 第72回国民体育大会競技役員等養成事業（国体準備課 H25年度所管：国体競技準備課）

予算額 12,742千円、決算額 8,219千円（県費）、
不用額 4,523千円（旅費等の節減による事業実績の減）

【事業の実施状況】

えひめ国体の各競技会の運営に必要となる競技役員等を養成するために、県競技団体が実施する中央及び地区で開催される審査会等への派遣及び県内審査会等の開催を支援した。

また、各競技会の開催準備業務推進のために、県競技団体が実施した国体・リハーサル大会の現地調査や先催県の調査等の事業を支援した。

【事業の成果】

資格取得のため、136名の者が審査会等に参加し、113名の者が新たに資格を取得したほか、202名の者が中央及び地区で開催された講習会や県内講習会等へ参加し、資格維持や資質の向上を図った。

また、県競技団体34団体が、資料の収集や情報を蓄積し、大会運営能力の向上を図った。

カ 地域スポーツ人材の活用実践支援事業（保健体育課）

予算額 19,403千円、決算額 18,571千円（国費）、不用額 832千円

【事業の実施状況】

中学校、高等学校の運動部に対し、経験豊かな地域のスポーツ指導者を、希望する全ての学校に派遣することにより、専門的な技術指導を行い、運動部活動の活性化を図った。

○本事業で配置した外部指導者

総 数		中学校（中等教育）		高等学校（中等教育）	
学校数	人 数	学校数	人 数	学校数	人 数
119校	212人	74校	120人	45校	92人

また、対外試合の引率を含めた運動部活動の指導を行う非常勤職員をモデル校（中学校4校、高等学校4校、計8校8名）に配置または派遣することにより、教員の負担軽減と運動部活動の充実を図った。（上記、学校数、人数を含む。）

【事業の成果】

本事業における外部指導者を、希望する全ての学校の運動部に派遣することにより、生徒の活動意欲の向上、専門的な技術指導の提供、競技力の向上、生徒の技能習得や技術の向上を図ることができた。

また、公式戦・練習試合等の引率、練習の指導など、学校の方針に沿って機能的かつ継続的に部活動の指導業務に従事できる非常勤職員をモデル校に配置または派遣する事業（運動部活動指導員配置モデル実施校事業）を行ったことにより、教員の負担が軽減されるとともに、非常勤の指導者と顧問及び生徒の信頼関係がより深まり、質の高い指導技術の習得や生徒の競技力向上等が図られた。

キ 中学校武道地域連携事業（保健体育課）

予算額 5,880千円、決算額 3,249千円（国費）、不用額 2,631千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

学校と地域が連携した武道・ダンス指導の充実について実践研究を行った。また、教員の武道・ダンスに関する指導力の向上を図るため、武道・ダンス指導研修会や地域連携指導実践校を指定するなどして、一層の充実を図った。

- 愛媛県地域連携指導推進協力者会議 年3回
- 武道・ダンス指導研修会 平成24年9月21日（金）県武道館
- 地域連携指導実践校

今治東中等教育学校、松山西中等教育学校、宇和島南中等教育学校、松山市立北条南中学校、松山市立高浜中学校、松山市立桑原中学校、松山市立雄新中学校、松山市立道後中学校、松前町立岡田中学校、内子町立内子中学校を指定し、体育の授業において、学校の教員と武道外部指導者が連携して指導に当たった。

【事業の成果】

武道・ダンス指導者研修会においては、県内外の優秀な講師を招へいし、県内の中学校から148名の教員が参加した。受講後のアンケート結果では、90.5%の教員が「とてもよかった」、「よかった」と回答したほか、「授業に即活用できる」「研修内容が充実」「ワークショップ型の演習が効果的」といった意見が寄せられるなど、高い評価を得ている。また、実践校における研究においては、外部指導者との効果的な連携による安全の確保や個別指導などの指導の充実などに、成果を上げている。事業実践の内容については、平成23年度に作成した指導参考資料の続編をとりまとめ、県内の全ての中学校保健体育教員へ配付し、安全で楽しい武道・ダンスの実施に役立てられている。

ク 競技力向上対策本部事業（保健体育課 H25年度所管：保健体育課国体競技力向上対策室）

予算額 303,743千円、決算額 299,370千円（県費 194,450千円、その他 104,920千円）、
 不用額 4,373千円（各競技団体の事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

○競技力向上対策事業

・競技力強化対策事業

国体正式競技（41競技）の基礎競技力を向上させるために、41競技団体全てに支援し競技力の向上を図った。

・ふるさと選手支援・強化事業

ふるさと選手（県外在住）が四国ブロック大会や強化練習等に参加するための帰省旅費や移動旅費等を支援した。

・愛媛国体ひめっこスポーツ大使招へい支援事業

愛媛県国体準備委員会が委嘱した「愛媛国体ひめっこスポーツ大使」を、競技力向上対策のために招へいするための経費を支援した。

・愛媛国体小中学生優秀選手発掘・育成事業

県下の小中学生から運動能力に優れた選手を発掘するための体験教室等の開催や、育成するための県外遠征等の実施に必要な経費を支援した。

・競技専属アドバイザーコーチ事業

各競技団体が専属アドバイザーコーチを招へいするための経費を支援した。

○中高生競技力向上対策事業

国体を含む全国大会での上位入賞を目指して、県内トップレベルの中高生を対象とした県外遠征や強化合宿等の強化事業を実施し、競技力の向上を図った。

○運動部活動強化・育成指定校事業

国体開催県として相応しい優れた成績を収めるため、中学校、高等学校及び大学の有力な運動部を強化指定し、支援をすることで運動部活動の強化・育成を図った。

○指導者資質向上事業

若手を中心とした指導者を各競技中央団体が主催する講習会等へ派遣し、国体開催時の中心的指導者の育成を図った。

○愛媛国体ターゲットエイジ強化事業

愛媛国体時に少年種別の主力となる世代の有望選手を対象とした県外遠征等を実施し、競技力の向上を図ったほか、スポーツ医科学面での意識啓発を目的とした講習会を開催した。

【事業の成果】

指標の名称	国民体育大会天皇杯順位				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			25位	34位	平成26年度目標値 20位台
指標の名称	全国高校総体（インターハイ）入賞件数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			24件	25件	平成26年度目標値 40件

○ 平成24年度北信越かがやき総体における本県勢の入賞件数は25件と、前年度を上回ったものの、平成24年岐阜国体における本県勢の総合成績は天皇杯34位と、前年より順位を大きく落としたことから、今後、取組みの更なる強化・加速が必要と認識している。

今後とも、競技力向上対策本部を中心に、県体育協会や競技団体、指定校等関係機関と一層連携して、計画的かつ着実に競技力の強化を図っていく。

ケ 競技力向上対策競技用具整備事業（保健体育課 H25年度所管：保健体育課国体競技力向上対策室）

予算額 14,040千円、決算額 13,846千円（県費）、不用額 194千円

【事業の実施状況】

競技力向上を図るためには、ハード面の練習環境整備が不可欠であり、競技団体から要望のあった競技用具のうち、緊急性が高いと認められるものから、次のとおり計画的に順次整備し、強化事業の充実を図った。

- ① アイスホッケー競技 …… ゴールポスト一式
- ② カヌー競技 …………… カナディアンペア艇（C2）・カヤックペア艇（K2）
- ③ レスリング競技 …………… レスリングマット
- ④ セーリング競技 …………… ヨット（シーホッパー級）・救命艇
- ⑤ ボート競技 …………… ダブルスカル艇（2人漕）

【事業の成果】

整備した競技用具は、該当競技団体が適切に管理しており、競技力向上対策関係事業で効果的に使用され、競技力向上に寄与している。

コ えひめ国体ジュニア育成事業（保健体育課 H25年度所管：保健体育課国体競技力向上対策室）

予算額 16,305千円、決算額 13,464千円（その他）、
不用額 2,841千円（事業実施団体の事業実績の減による）

【事業の実施状況】

主に小・中学生を対象に、次の事業を実施し、スポーツ人口の底辺の拡大とジュニア選手の競技力向上を図った。

- ① 小学生運動能力発掘・育成事業では、日本陸連強化委員長・高野進氏を招へいし、松山市・西条市において、355名の小学生にキッズかけっこ塾&タイムトライアルを実施するとともに、小学生205名を対象に体験教室（「走る基本を伝授！愛媛国体内定記念イベント」）を開催した。
また、タイムトライアルで好成績を残した17名に対し、愛媛県武道館トレーニングルームにおいて体力運動能力テストを実施し、その結果から個々の長所や競技の適性を分析した。
- ② ジュニアスポーツ・フロンティアスクール支援事業では、中学校10校において、生徒の体力向上や運動部活動の活性化についての研究実践を実施した。
- ③ 小学生スポーツ活動指導者派遣事業では、愛媛大学総合型地域スポーツクラブの指導者延べ264名を小学校の授業等に78回派遣した。
- ④ ジュニアスポーツ支援事業では、水球競技、ライフル射撃競技、銃剣道競技、山岳競技及びバレーボール競技の指導者5名を雇用した。
 - ・水球競技：ジュニアスクール4回、普及指導活動149回を実施
 - ・ライフル射撃競技：ジュニアスクール15回、普及指導活動178回を実施
 - ・銃剣道競技：ジュニアスクール4回、普及指導活動149回を実施
 - ・山岳競技：ジュニアスクール5回、普及指導活動50回を実施
 - ・バレーボール競技：ジュニアスクール3回、普及指導活動43回を実施

【事業の成果】

小・中学生の基礎的な体力の向上や運動部活動の活性化、ジュニア層の競技力向上や底辺拡大等に成果があった。